

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第77期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 俊行
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 横馬場 清美
【最寄りの連絡場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 横馬場 清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	24,498	33,276	43,956	38,963	32,320
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	593	1,332	700	2,815	741
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	213	1,119	189	5,658	964
純資産額 (百万円)	28,544	29,455	27,425	20,632	21,874
総資産額 (百万円)	38,746	51,002	56,862	55,680	55,699
1株当たり純資産額 (円)	604.65	623.66	601.44	449.26	477.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.53	23.81	4.14	125.51	21.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	56.9	47.7	36.4	38.6
自己資本利益率 (%)	0.7	3.9	-	-	4.6
株価収益率 (倍)	114.6	21.0	-	-	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,722	2,725	3,647	1,028	862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	906	3,198	5,600	5,442	86
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,232	2,084	2,117	7,234	593
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	2,018	6,188	6,294	6,967	6,583
従業員数 (名)	475	815	938	1,001	890
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	24,206	26,564	32,385	29,207	23,203
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	822	1,169	1,086	1,075	334
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	381	625	351	3,713	359
資本金 (百万円)	5,562	5,562	5,562	5,562	5,562
発行済株式総数 (千株)	48,391	48,391	48,391	48,391	48,391
純資産額 (百万円)	29,188	29,082	27,907	23,606	23,997
総資産額 (百万円)	39,230	43,217	48,298	51,496	53,084
1株当たり純資産額 (円)	618.29	625.01	618.76	523.75	532.75
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.50)	5.00 (3.00)	3.00 (1.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	8.07	13.30	7.66	82.37	7.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	67.3	57.8	45.8	45.2
自己資本利益率 (%)	1.3	2.1	1.3	-	1.5
株価収益率 (倍)	64.3	37.6	56.5	-	86.6
配当性向 (%)	99.1	63.9	111.0	-	37.6
従業員数 (名)	399	391	400	406	404

(注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、(1) 連結経営指標等の第75期及び第76期ならびに(2) 提出会社の経営指標等の第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第75期及び第76期の(1) 連結経営指標等の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。

5 第76期の(2) 提出会社の経営指標等の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

6 平成18年10月に持分法適用会社である富士化水工業(株)を連結子会社としております。

- 7 純資産額の算定にあたり、第74期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 8 平成19年8月に戸田アドバンストマテリアルズINC. を設立しました。同社は、第75期より連結の範囲に含めております。
- 9 平成20年6月に東京色材工業(株)の株式100%を取得し、同社を連結子会社としました。また、平成20年4月に持分法適用非連結子会社である戸田フェライトコリア(株)を連結子会社としています。両社は、第76期より連結の範囲に含めております。
- 10 平成22年3月に連結子会社である戸田アメリカINC. 及び戸田アドバンストマテリアルズINC. は一部保有株式の売却に伴い、第77期より持分法適用関連会社としております。

## 2【沿革】

提出会社は、文政6年岡山県後月郡西江原村（現在：井原市）にて弁柄製造を開始し、その後、広島市横川町において弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を設立いたしました。

戸田工業株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和8年11月	広島市横川町に弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を資本金50万円で設立。
昭和11年1月	広島市舟入川口町に本社及び工場を移転。
昭和26年4月	クツワ弁柄製造株式会社を合併。
昭和28年4月	広島工場にフェライト材料の生産工場を新設。
昭和29年11月	吉備工業株式会社を合併。
昭和34年10月	山口県小野田市に小野田工場を新設。
昭和38年2月	株式を広島証券取引所に上場。
昭和44年7月	小野田工場にオーディオ・ビデオテープ用磁性粉末材料の生産設備を新設。
昭和46年2月	広島市横川新町7番1号に本社を移転。
昭和48年6月	小野田工場に湿式着色顔料工場を新設。
昭和50年10月	舟入工場を研究・開発専用事業所とする。
昭和58年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定。
昭和59年12月	広島県大竹市にフェライト材料の生産工場（大竹工場）を新設。
昭和63年4月	小野田工場に電子印刷用着色材料の専用生産設備を新設。
平成5年9月	バイエル社（ドイツ）から、同社が保有する磁性粉末材料の営業権等を譲り受ける。
平成6年7月	ドイツ デュッセルドルフ市に全額出資の「戸田工業ヨーロッパ GmbH」（現連結子会社）を設立。
平成8年8月	アメリカ イリノイ州シャンバーグ市に「戸田アメリカ INC.」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成9年7月	岡山工場を分社化し、「戸田ピグメント株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成12年3月	研究・開発の拠点を舟入事業所から大竹事業所へ移転。
平成12年4月	広島市中区舟入南四丁目1番2号に本社を移転。
平成13年3月	小野田工場の一部を分社化し、「戸田マテリアル株式会社」（平成16年6月に社名変更、現連結子会社）を設立。
平成13年12月	広島市中区に全額出資の「響有限会社」（現連結子会社）を設立。
平成15年1月	中国浙江省に全額出資の「戸田塑磁材料（浙江）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成15年5月	中国浙江省に「徳清戸田三峰顔料有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成15年9月	広島市南区的場町一丁目2番21号に本店を移転。
平成16年8月	中国浙江省に「浙江東磁戸田磁業有限公司」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成17年4月	戸田マテリアル株式会社で行っていた酸化鉄の事業を譲り受ける。
平成18年10月	持分法適用会社「富士化水工業株式会社」の優先株式を普通株式に転換し、同社を連結子会社とする。
平成18年10月	韓国釜山広域市に「戸田フェライト코리아株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成19年4月	中国天津市に「戸田麦格昆磁性材料（天津）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成19年8月	カナダ オンタリオ州 サニア市に「戸田アドバンストマテリアルズ INC.」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成20年4月	韓国江原道原州市に「TODA ISU CORPORATION」（現持分法適用関連会社）を設立。
平成20年6月	「東京色材工業株式会社」（現連結子会社）の株式100%を取得。
平成20年7月	広島県大竹市明治新開1番4に本店を移転。
平成22年3月	「戸田アメリカ INC.」及び「戸田アドバンストマテリアルズ INC.」は、一部保有株式の売却を行い持分法適用関連会社となる。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社10社からなり、事業セグメントを機能性顔料事業、電子素材事業及びエンジニアリング事業の3事業に分類しております。

なお、連結子会社であった戸田アメリカINC.及び戸田アドバンストマテリアルズINC.は、平成22年3月30日付けで一部保有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社に変更しております。

グループ各社の位置付け及び関連は、以下の通りです。

#### (1) 機能性顔料事業

機能性顔料の製造は、当社及び戸田ピグメント㈱が中心となって行っております。その販売につきましては、当社及び戸田工業ヨーロッパGmbHが主体となっております。

東京色材工業㈱は主にインキ、合成樹脂用の着色顔料の製造・販売を行っております。

響侑は、徳清華源顔料有限公司に出資しております。

中国における事業活動として、徳清華源顔料有限公司は、着色顔料の材料を製造・販売し、かつ戸田ピグメント㈱及び徳清戸田三峰顔料有限公司に原料としても供給しております。徳清戸田三峰顔料有限公司も着色顔料用の材料を製造・販売し、戸田ピグメント㈱に原料供給もしております。

#### (2) 電子素材事業

当社及び戸田マテリアル㈱は、リチウムイオン電池正極材料の製造を行っており、その販売は、当社が行っております。戸田アドバンストマテリアルズINC.はリチウムイオン及びニッケル水素電池材料の製造を行っており、主に当社・戸田アメリカINC.及び戸田工業ヨーロッパGmbHに原料・製品を供給しております。加えて、戸田アメリカINC.は、リチウムイオン電池正極材料の製造に向けた準備を進めております。

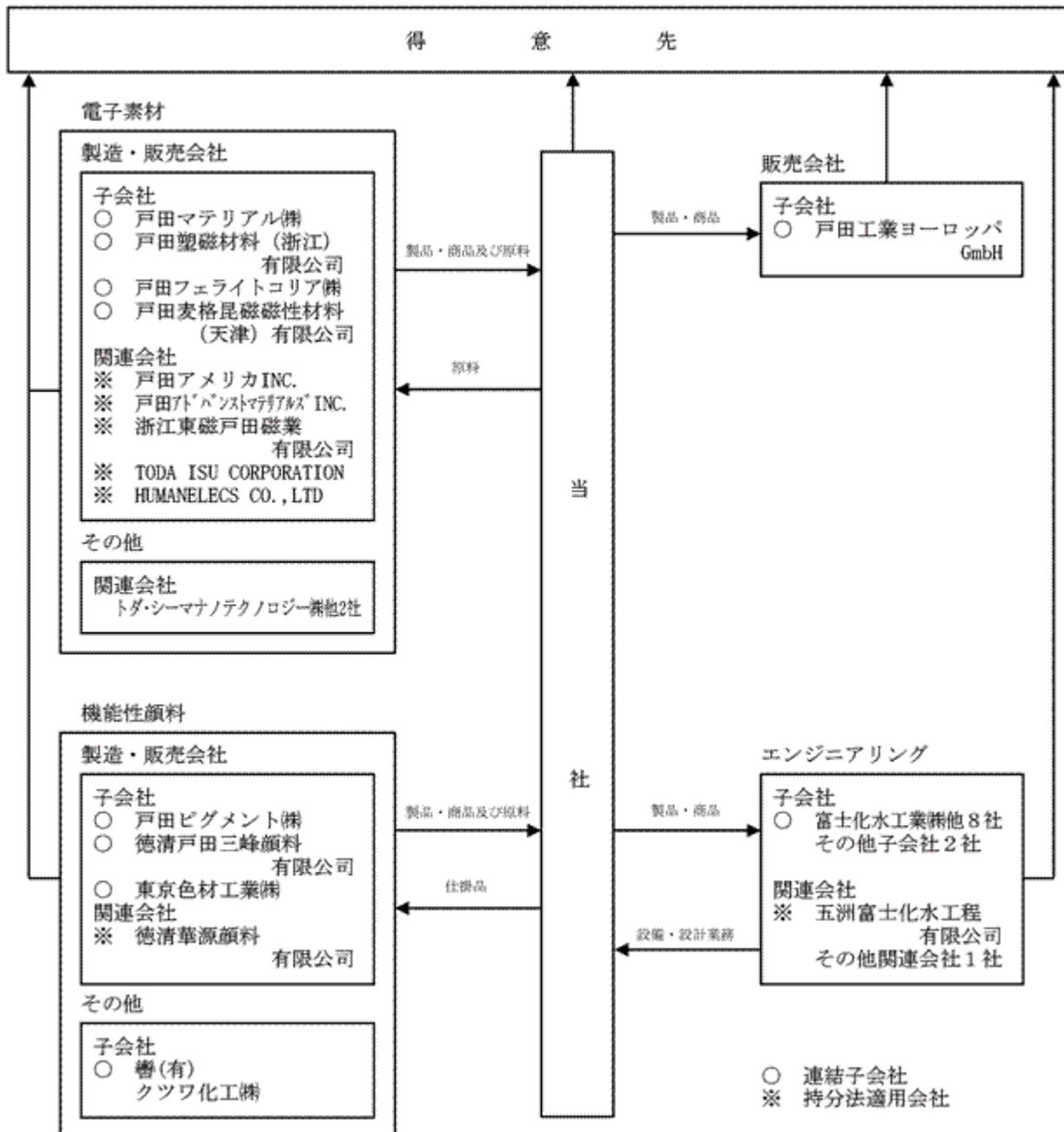
また、当社は電子機器の素材としてのフェライト材料・フェライトコンパウンド等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司は、フェライトコンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司及び戸田フェライトコア㈱は、フェライト材料の製造・販売を行っております。TODA ISU CORPORATIONはソフトフェライトコア等の電子部品を製造・販売を、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は希土類磁石コンパウンド等の製造・販売を行っております。

トダ・シーマナノテクノロジー㈱は、電子部品材料への新規展開が期待されている銀ナノ粒子の開発を行っております。

#### (3) エンジニアリング事業

富士化水工業㈱及び同社の関連会社が排水・排ガス・廃棄物処理等の環境エンジニアリング事業を行っております。当社は関連事業として土壌・地下水汚染浄化剤、水処理用吸着剤、ガス処理用触媒の生産・販売・改質処理等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 等	営業上の取引等
(連結子会社)						
戸田工業ヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千EUR 766	機能性顔料・電 子素材の仕入販 売	100.0	兼任 1名	ヨーロッパにおいて当 社製品の販売をしてお ります。当社より資金を 貸付けております。
富士化水工業(株)(注)1,3	東京都港区	百万円 490	排水・排ガス・ 廃棄物処理等の 環境エンジニア リング事業	100.0	兼任 2名	当社の設備エンジニア リングの請負作業をし ております。 当社より資金を貸付け ております。
戸田ピグメント(株)	岡山市北区	百万円 10	機能性顔料の製 造販売	67.0	兼任 1名 出向 1名	当社より仕掛品を仕入 れ、当社に製品を販売し ております。 当社より本社及び工場 の土地、建物、設備等の 貸与を受けております。 当社より資金を貸付け ております。
戸田マテリアル(株)	山口県山陽小野田市	百万円 499	電子素材の製造 販売	100.0	兼任 2名 出向 1名	当社に製品を販売して おります。 当社より本社及び工場 の土地、建物、設備等の 貸与を受けております。
轡(有)	広島市中区	百万円 3	徳清華源顔料有 限公司に出資	100.0	-	当社より資金を貸付け ております。
戸田塑磁材料(浙江)有限公 司	中国浙江省	千CNY 16,293	電子素材の製造 販売	100.0	出向 1名	当社に製品を販売して おります。
徳清戸田三峰顔料有限公司	中国浙江省	千USD 2,100	機能性顔料の製 造販売	75.0	出向 1名	当社に商品を、戸田ピグ メント(株)に原料を販売 しております。
戸田フェライトコリア(株)	韓国釜山広域市	百万KRW 2,306	機能性顔料の製 造販売	100.0	出向 1名	当社に製品を販売して おります。 当社より資金を貸付け ております。
東京色材工業株式会社	東京都板橋区	百万円 12	機能性顔料の製 造販売	100.0	出向 1名	当社に製品を販売して おります。
その他 8 社	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)						
徳清華源顔料有限公司	中国浙江省	千CNY 36,723	機能性顔料の製 造販売	25.0 (内、轡による 間接所有25.0%)	兼任 1名	戸田ピグメント(株)及び 徳清戸田三峰顔料有限 公司に原料を販売して おります。
浙江東磁戸田磁業有限公司	中国浙江省	千CNY 61,293	電子素材の製造 販売	50.0	兼任 1名 出向 1名	戸田塑磁材料(浙江)有 限公司に原料を販売し ております。
TODA ISU CORPORATION	韓国江原道原州市	百万KRW 17,200	電子素材の製造 販売	50.0	兼任 1名 出向 1名	-
戸田アメリカINC.	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千USD 2,300	電子素材の仕入 製造販売	50.0	出向 1名	北アメリカにおいて当 社製品の販売をしてお ります。
戸田アドバンストマテリア ルズINC.	カナダ オンタリオ州 サーニア市	千CAD 22,345	電子素材の製造 販売	50.0	-	当社に製品を販売して おります。 当社より資金を貸付け ております。
その他 2 社	-	-	-	-	-	-

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 富士化水工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,372百万円
	経常利益	132 "
	当期純損失	257 "
	純資産額	437 "
	総資産額	4,132 "

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	機能性顔料事業	電子素材事業	エンジニアリング 事業	全社（共通）	合計
従業員数（名）	218	274	359	39	890

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
404	44.3	19.0	5,748

（注）1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、3系列の組合があります。平成22年3月31日現在、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加入している組合員208名、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入している組合員33名及びエンジニアリング産業労働組合協議会に加入している組合員5名となっております。なお、労使の関係はおおむね安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、中国等の新興国経済の高い成長持続、各国の経済対策等により緩やかながらも回復の傾向がみられるものの、企業の設備投資意欲は依然として弱いことに加え、素材価格の上昇圧力の一方でデフレ・円高の定着等もあり、経営環境の厳しさは不透明感がぬぐえない状況にあります。

当社グループにおいては、経営基盤強化のため徹底したコスト削減・新規需要の開拓に努めるとともに、将来を見据えた新規事業の育成にも取り組んでまいりました。当下半期においては、殆どの事業分野で景気減速前の水準近くまで需要も回復するなど、一連の取り組み成果が業績にも反映されてきております。

こうした状況の中、当連結会計年度の売上高は、メタル価格相場に連動した電池材料の販売価格が大きく低下したことを主要因として前期比17.0%減の32,320百万円となりました。当連結会計年度の利益は下半期には収益力回復に向けた取り組み成果により黒字化しましたが、上半期の業績回復遅れが響き、通期では遺憾ながら営業損失493百万円（前期は営業損失1,211百万円）、経常損失741百万円（前期は経常損失2,815百万円）となり、北米でのリチウムイオン電池正極材事業の合併化による現地子会社の株式売却益を計上したこと等で、当期純利益964百万円（前期は当期純損失5,658百万円）と黒字転換を致しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 機能性顔料事業

一部に回復の遅れがあるものの、一昨年の世界的な景気減速前の水準近くに需要回復してきており、販売価格は正のほか、工程ロスの低減や調達コスト削減の取り組み強化等の成果も表れ、売上高は前期比4.0%減の12,114百万円、営業利益は前期比74.7%増の1,595百万円となりました。

#### 電子素材事業

メタル価格相場に連動した電池材料の販売価格が大きく低下した影響で売上が減少しました。電子部品材料は景気後退からの本格的な需要回復が下半期にずれ込んだこともあり、販売価格は正、工程ロスの低減、調達コストの削減等の取り組み強化を図りましたが、通期の収益については厳しい状況となり、電子素材事業全体の売上高は前期比31.4%減の13,328百万円、営業損失705百万円（前期は営業損失162百万円）となりました。

#### エンジニアリング事業

民間設備投資の減退、諸資材価格の高止まり等の厳しい事業環境が続いている中で、不採算工事の見直し、前年度後半から取り組んできた根本的な収益改善に向けた運営体制の刷新、原価低減や調達コストの抜本的な改善等の結果、売上高は前期比0.4%減の6,876百万円となったものの、営業利益112百万円（前期は営業損失304百万円）を実現できております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

一般的に需要は回復してきつつありますが、メタル価格相場に連動した電池材料の販売価格が大きく低下した影響で、売上高は前期比13.3%減の30,037百万円となりましたが、需要の回復に加え、固定費削減等の成果も表われ、営業利益は316百万円（前期は営業損失829百万円）となりました。

#### ヨーロッパ

リチウムイオン電池正極材の販売単価動向が影響し、売上高は前期比41.3%減の849百万円となりましたが、需要自体は回復傾向にあり、営業損失8百万円（前期は営業損失361百万円）となりました。

#### 北アメリカ

売上高は前期比39.7%減の1,589百万円となり、電池材事業を行っているカナダの関係会社の収益改善の遅れにより、営業損失1,169百万円（前期は営業損失238百万円）となりました。

#### アジア

中国の牽引要因はあったものの全体的な需要の回復は鈍く、売上高は前期比23.0%減の2,821百万円、営業利益は前期比21.3%減の88百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,583百万円となり、前連結会計年度末と比べ384百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 862百万円（前期は 1,028百万円）となりました。これは、たな卸資産の減少は進んだものの、売上債権の増加、仕入債務の減少に加え関係会社株式売却益を計上した事等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 86百万円（前期は 5,442百万円）となりました。これは主に、設備投資を抑制したことによる有形固定資産の取得による支出の減少に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、593百万円（前期比6,641百万円減少）となりました。これは主に、借入金増加額の圧縮等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料事業	10,332	9.7
電子素材事業	12,063	34.6
合計	22,396	25.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	4,791	+25.6	451	32.8
合計	4,791	+25.6	451	32.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料事業	12,114	4.0
電子素材事業	13,328	31.4
エンジニアリング事業	6,876	0.4
合計	32,320	17.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ソニー(株)	11,181	28.7	4,590	14.2

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、ここ数年にわたり事業構造の転換を積極的に推進し、その成果が形作られつつある状況と認識しております。酸化鉄で培った技術を他の素材にも展開し、リチウムイオン電池正極材料、電子部品用材料、環境関連事業等への経営資源の投入を積極的に加速し、新規事業の基盤整備を推し進めることに加え、エンジニアリング事業の中心会社となる富士化水工業㈱とのシナジー効果の拡大も図ってまいります。

また、リーマンショック以降の世界的な景気の急減速からの緩やかな回復傾向はみられるものの、事業環境は大きく変化しており、先行きの不透明感がぬぐえない中、コスト構造の抜本的な改革による体質強化の継続は避けられないと認識しております。これに対応すべく、事業及び設備投資の選択と集中の強化を行い、今後の大きな成長が期待されない市場、競争が激化する市場においては、計画的で徹底したコスト削減を図り、利益確保を目指してまいります。中でもリチウムイオン電池正極材の事業展開は最優先の課題と認識しており、中国をはじめとする海外への生産・販売拠点の充実に取り組みなどして、市場のグローバル化に適切に対応してまいります。

また、環境問題は化学メーカーとして存続していくためには避けて通れない重要な課題と捉えており、ゼロエミッションの達成に向けた取り組み強化を継続致します。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 為替レートの変動

当社グループの売上高の約2割は海外向けが占め、その大部分を外貨建てで輸出しており、またリチウムイオン電池正極材料の原料の大半を外貨建てで購入しております。さらに、海外の関係会社も21社ありますが、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。

これらは為替レートの変動により、連結財務諸表の数値に影響を与える可能性があります。

#### (2) 原燃料価格の変動

当社グループではレアメタル類、原油等の建値相場の影響を受ける原燃料の仕入が増加しております。このような仕入価格の変動を販売価格への転嫁や原価低減活動で吸収しきれなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (3) 新製品の開発力、競争について

当社グループは、世界で唯一の酸化鉄総合メーカーとして、製品開発力・供給力等で優位な立場を築いております。優位性の確保に向けての新製品の開発・技術革新等の活動は継続しておりますが、同業者との競争状態は続いており、当社グループの優位性が続く保証はなく、競争関係の激化により相対的に当社グループの競争力が低下した場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (4) 事業拡大に伴うリスク

当社グループは、酸化鉄の製造・販売を主な事業として今日の地位を確立してまいりましたが、さらなる発展のため、リチウムイオン電池正極材料をはじめとした酸化鉄以外の事業への多角化を進めております。これらの事業が、計画通りに進捗しない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (5) 企業買収、戦略的提携のリスク

当社グループは、既存事業の拡大あるいは、新たな事業への進出、補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後に事業が計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (6) 災害等のリスク

地震等の自然災害や火災等によって、当社グループの製造拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。このような災害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、売上は低下し、加えて製造拠点等の修復または代替のために、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

#### (7) 訴訟等のリスク

当社グループは世界的に事業活動を行っており、時として訴訟、クレームまたは種々の紛争に関わる可能性もあります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (8) 予期し得ない事業環境急変のリスク

平成20年にアメリカの金融不安に端を発した世界的景気の急減速は、事業運営にも大きな影を落としております。これにより当社も多額の損失計上を余儀なくされました。コスト構造のスリム化等の施策により、収益体質の強化にも取り組み、事業化変化への対応は準備出来ておりますが、更なる予期し得ない事業環境の急変があった場合、当社グループの資金繰り環境、財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

#### (9) 財務制限条項について

当社グループは、「注記事項（連結貸借対照表関係）8」に記載のとおり、財務制限条項が付された借入金があります。

当連結会計年度末において、当該財務制限条項に抵触しておりますが、主幹会社を通して全ての貸付人の金融機関に財政状態・資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意を頂いております。

なお、今後も上記財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益の喪失請求を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年3月30日付にて、連結子会社である戸田アメリカINC.及び戸田アドバンストマテリアルズINC.の一部保有株式を伊藤忠商事(株)へ売却する株式売買契約書を締結し、同日譲渡を実行いたしました。その結果、両社は持分法適用関連会社となっております。

なお、平成22年2月5日付にて、当社の連結子会社である戸田アメリカINC.と米国エネルギー省との間で、リチウムイオン電池の正極材料を製造販売する事業を米国内に設立する計画に対する助成金交付契約（総額35百万米ドル）が締結されました。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主として行っております。

当社の研究開発活動は、開発競争のグローバル化の中で、開発スピードを高めるために、社外の関連研究施設や大学との連携に努めながら、創造本部を中心に、富士化水工業(株)、各事業所及び社内カンパニーの商品開発部門が協力して、顧客ニーズ優先の商品開発と次世代商品の開発を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の概況は次のとおりであります。

#### (1)機能性顔料事業

電子印刷材料については、デジタル複写機・レーザープリンタ等の高速、高画質マシンを狙った新規材料を顧客ニーズに添って開発・商品化をしております。また、電子印刷用キャリアでは、当社独自の磁性粉造粒技術を用いた磁性体分散型樹脂キャリアの生産体制の増強を進め、顧客ニーズを先取りした開発および商品化を行っております。着色顔料においては、ハイブリッド技術を応用したナノサイズの新機能材料（デジッカラー）の開発を行い、化粧品での販売も好調です。次世代化粧品用材料や有機機能性顔料の開発も行っており、電子産業分野での実用化も順次進めております。

一般着色材料については、透明酸化鉄顔料及び遮熱顔料を開発しております。特に、近年ヒートアイランド現象が問題となっており、太陽熱高反射（遮熱）顔料の応用が注目されています。

環境関連については、農業用ポリオレフィン保温材、カラス対策ごみ袋用コンパウンド及び土壌浄化用のPCB・ダイオキシン分解材の開発等を行っております。

磁性粉末材料については、デジタル化への社会的ニーズに対応して、磁気記録のより一層の高密度化に必要な超微粒子メタルおよび磁気記録テープの下地材用超微粒子酸化鉄粉末材料の開発を行い、市場展開を進めております。次世代の高密度記録に要求される新規記録材料であるバリウムフェライト超微粒子粉末に対しても、積極的な開発を展開して実用化を目指しております。

さらにナノ磁性微粒子は、がん温熱免疫療法として共同開発を進めており、乳がん・皮膚がんにおいて大学での臨床試験において良好な治療効果を確認しつつあります。その他の医学医療用の最先端の分野での材料開発も行っております。

## (2) 電子素材事業

フェライト材料については、低温焼結ソフトフェライト等のEMC(電磁ノイズ抑制用)材料の開発及びハードフェライト磁石材料、希土類磁石材料とそれらの加工技術を開発し実用化しております。EMC材料ではRFIDアンテナ増感シートの一貫生産を行なっておりますが、さらにICタグやノイズ抑制シート製品、高性能インダクタや次世代アンテナ等のデバイスを開発・販売していきます。また希土類磁石材料では、世界最高レベルの磁性をもち、耐食性にも優れた射出成形用ネオジム系異方性コンパウンドの開発に成功しております。

このほか、高度情報化社会に対応して小型大容量のセラミックコンデンサー用誘電体材料の開発等を行っております。誘電体材料では超微粒子のチタン酸バリウムを開発を行い、市場ニーズに対応した増産体制が確立しましたので、積極的に市場に展開してまいります。微粒子及び各種ナノ粒子のコア材に無機・有機物のコーティング処理を施し、新しい機能を付与するハイブリッド技術におきましても、コア材を金属・酸化物等の各種材料で置き換えることにより、各分野で期待される新機能材料の開発を進めております。これら開発品の一部は既に商品化され、今後新製品の市場投入に取り組んでまいります。

電池材料については、主にリチウムイオン電池正極材料の開発を行っており、材料としてはコバルト酸リチウム、ニッケル酸リチウムとマンガン酸リチウム及びその複合系の開発を行っております。特にコバルト価格の高騰により、市場ニーズがニッケル複合系へ急速に移行しつつあることから、複合系材料開発を積極的に進めております。また安全性・コスト面から将来有望視されている鉄系の正極材料の開発にも着手しております。

当社グループのリチウムイオン電池正極材料は、酸化鉄製造技術で培った独自の湿式合成技術を用いて、他社にならぬ製造方法で生産しており、用途別、顧客別の商品開発を行い、携帯機器用のみならず自動車用、中大型蓄電池等を含め、多様化に対応しております。特に自動車(EV、HEV)や電動工具用の電池材料の市場ニーズに対応した開発に注力しており、今後の市場拡大が期待される材料について自社特許の権利化の進展、米国アルゴンヌ国立研究所が所有している正極材特許のライセンス取得等、市場拡大への準備も順調に進んでいます。

一方、米国では、米国エネルギー省からの助成金を活用した工場建設により、欧米電池メーカーへのEV・HEV向けの自動車用電池材供給の体制が、また中国でも、同国トップクラスのリチウムイオン電池正極材メーカーへの出資し、合併事業についての基本合意が成立しており、グローバルな市場を見据えた生産・材料開発の拠点構築を推し進めます。

環境保全・クリーンエネルギー分野として、鉛代替塩ビ安定剤においては、市場ニーズに添った開発を推進しており、高機能無機添加剤や次世代燃料電池用改質触媒の開発にも取り組んでおります。燃料電池用改質触媒は独自の特徴を引き出し、パイロットスケールでの設備化を行いながら市場への供給を目指しております。

次世代技術であるナノテクノロジーの分野では、ナノ金属、ナノ磁性微粒子の研究開発を積極的に進めております。ナノ金属では銀ナノ粒子を用いた導電性材料や透明導電性膜を開発しており、大竹事業所内のパイロットプラントで事業化を進めております。

## (3) エンジニアリング事業

環境エンジニアリングの高度排水処理分野では、将来のより厳しい排水規制値導入に対応する新規フッ素及びリン吸着剤の開発が完了し、処理システム上市の最終段階に入っております。

水処理分野での膜活用技術については、生物処理との組み合わせによる膜分離活性汚泥処理試験装置が完成し、現場での長期運転データの収集を計画中です。

排ガス処理の分野では、実績の豊富なスプレー式排煙脱硫方式において、反応効率を格段に向上させる3次元噴霧ノズルを開発し、ボイラーや工業炉、小型発電現場でのプラント化を検討中です。

土壌汚染対策に関しては、VOC、重金属類汚染土壌の浄化システムにおいて、ナノ鉄複合粒子を現場でスラリー化することにより、高活性で浸透性のよいスラリーを汚染土壌に注入できる現地スラリー化システムを新規開発し、今年度、国内外で実証試験を実施します。本システムの開発は、NEDOの助成を受けながら実施しており、また海外に展開すべくスペインの企業とも同国政府の助成を受けながら共同開発中です。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は343百万円であります。

また、当連結会計年度における当社が所有する特許の件数は、国内206件、海外203件、出願もしくは審査中の件数は海外を含めると581件となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細に関しては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、下期にはコスト削減等の経営体質改善策の効果や需要回復により営業利益も黒字転化したしましたが、リーマンショックによる世界的な景気急減からの需要回復が上期まですれ込んだ影響で、営業損失493百万円（前期は営業損失1,211百万円）、経常損失741百万円（前期は経常損失2,815百万円）となりました。

しかしながら、北米子会社の一部株式売却による特別利益計上もあり、当期純利益は964百万円（前期は当期純損失5,658百万円）と黒字を計上出来ました。

なお、セグメント別の分析は「1【業績等の概要】(1)業績」をご参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、リチウムイオン電池正極材料をはじめとして、IT分野への事業の多角化を図っており、IT産業の動向に左右される要素を含んでおります。

また、建値相場の影響を受ける原燃料の仕入れが増加しており、相場の変動が仕入価格及び売上原価に大きな影響を与えております。

他にも、当社グループは海外売上高の比率が約2割あり、その大半が外貨建てとなっているため並びに外貨建債権等により、為替レートの変動は売上高・為替差損益に影響を与えております。

さらに「4【事業等のリスク】」にあげた上記以外の要因の動向によっても、売上高、損益に大きな影響が出てきます。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、需要の回復に合わせて売上債権の増加等もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に続いてマイナスとなり、これを補完する形で短期・長期借入金残高は22,807百万円、前期比677百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資等を抑制したことに加えて子会社株式の売却による収入があったことで、差引大きな動きのない状況にありました。

また、当社グループは、「注記事項（連結貸借対照表関係）8」に記載のとおり、財務制限条項が付された借入金があります。

当連結会計年度末において、当該財務制限条項に抵触しておりますが、主幹事会社を通して全ての貸付人の金融機関に財政状態・資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意を頂いております。

今後も上記財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益の喪失請求を受ける可能性があります。

引き続き、一層の資金活用の効率化に向けた投資案件の精査に加え、グループ内余剰資金の圧縮、売上債権の流動化をはじめとした効率的資産活用の取組み強化を図ります。

なお、当社グループの資金状況については、「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機能性顔料生産設備、電子素材生産設備等に総額1,757百万円の投資を実施しました。この内、機能性顔料事業への投資が約16%、電子素材事業への投資が約71%となっております。設備の除却、売却等については、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
小野田事業所 (山口県山陽小野田市等)	機能性顔料事業 電子素材事業	生産設備	2,489	3,028	2,037 (184,161)	0	77	7,633	171
大竹事業所 (広島県大竹市)	機能性顔料事業 電子素材事業 (全社部分含む。)	生産設備 研究開発設備 本社機能	1,655	1,844	3,564 (95,758)	56	148	7,269	181
東京OFFICE (東京都港区等)	-	販売業務	12	-	4 (16)	-	3	20	32
戸田ピグメント㈱ (岡山市北区)	機能性顔料事業	生産設備	115	12	7 (31,334) [6,160]	-	0	135	-
戸田マテリアル㈱ 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材事業	生産設備	681	680	93 (20,390)	267	12	1,735	17

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積の[ ]内の数値は、借地の面積を内書しております。

3 上記「戸田ピグメント㈱(岡山市北区)」欄は、連結子会社戸田ピグメント㈱への貸与設備等を記載しております。

4 上記「戸田マテリアル㈱北九州工場(北九州市若松区)」欄は、連結子会社戸田マテリアル㈱への貸与設備等を記載しております。

5 上記以外にOA機器及び機械装置等のリース契約による賃借設備を有しており、平成22年3月31日現在の賃借設備に係るリース料は月額22百万円であります。主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
戸田マテリアル㈱ 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材事業	生産設備	71	251

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
戸田 ビグメント㈱	本社・工場 (岡山市北区)	機能性顔料 事業	生産設備	38	42	- (-)	-	3	84	8
戸田 マテリアル㈱	本社・北九州工場 (山口県山陽小野田市、 北九州市若松区)	電子素材 事業	生産設備	38	92	- (-)	-	13	144	8
富士化水工業 ㈱	本社・支店等 (東京都港区等)	エンジニア リング事業	本社機能・ 販売業務等	99	15	100 (2,187)	14	11	242	143
東京色材工業 ㈱	本社・工場 (東京都板橋区等)	機能性顔料 事業	本社機能・ 生産設備等	45	97	214 (5,150)	-	9	367	24

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
戸田工業 ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ デュッセルドルフ市)	-	販売業務	-	-	- (-)	-	0	0	2
戸田 フェライト코리아 ㈱	本社・工場 (韓国釜山広域市)	電子素材 事業	生産設備	-	53	- (-)	-	0	54	4
戸田塑磁材料 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	電子素材 事業	生産設備	-	98	- (-)	-	1	99	34
徳清戸田三峰 顔料有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	機能性顔料 事業	生産設備	32	32	- (-)	-	7	72	29
戸田麦格昆磁 磁性材料(天津) 有限公司	本社・工場 (中国天津市)	電子素材 事業	生産設備	163	158	- (-)	-	2	323	18

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	小野田事業所 (山口県 山陽小野田市)	電子素材事業	生産設備	2,020	2,008	自己資金 及び借入金	平成20年 3月	平成22年 7月	生産能力 13.5%増
				1,850	1,846	自己資金 及び借入金	平成20年 7月	平成23年 4月	生産能力 1.2%増
				460	405	自己資金 及び借入金	平成20年 10月	平成23年 4月	生産能力 1.3%増
				1,100	-	自己資金 及び借入金	平成22年 10月	平成23年 5月	生産能力 2.7%増
			機能性顔料 事業	生産設備	1,400	1,364	自己資金 及び借入金	平成20年 6月	平成22年 10月
	戸田マテリアル㈱ 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材事業	生産設備	952	175	自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成22年 8月	生産能力 2.7%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,391,922	48,391,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	48,391,922	48,391,922	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	3,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	3,300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	733
新株予約権の行使期間	-	自平成22年4月9日 至平成24年4月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 733 資本組入額 367
新株予約権の行使の条件	-	各本新株予約権の一部行使 は出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注) 1 本新株予約権の払込金額の総額は、12,094,500円であります。

2 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権であります。当該行使価額修正条項付新株予約権の特質等は以下のとおりであります。

株価の変動により新株予約権の行使価額が修正された場合には、株式の払込金額の総額は増加又は減少する。

行使価額の修正の基準

本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。）に、当該修正日以降修正される。

行使価額の上限及び下限

行使価額の上限 1,466円  
 行使価額の下限 366.5円

本新株予約権は、当社取締役会が定める取得日の2週間前までに通知又は公告を行った上で、当該取得日に、本新株予約権1個あたり金4,398円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。

権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

平成22年4月9日から平成24年3月8日の期間中は、会社の行使指示によってのみ本新株予約権の行使を行う。

会社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	450,000	48,391,922	-	5,562	-	15,552

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	55	63	67	1	5,669	5,890	-
所有株式数 (単元)	-	15,582	1,575	2,231	2,325	1	26,139	47,853	538,922
所有株式数 の割合(%)	-	32.56	3.29	4.66	4.86	0.00	54.63	100.00	-

(注) 1 自己株式は3,347,927株あり「個人その他」の欄に3,347単元、「単元未満株式の状況」の欄に927株を含めて記載しております。なお、自己株式3,347,927株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,346,927株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
戸田 俊行	広島県広島市中区	7,091	14.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,415	9.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,191	4.53
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,174	4.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,205	2.49
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	1,200	2.48
高橋 由紀子	東京都世田谷区	1,029	2.13
戸田ホールディングス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	964	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	902	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	719	1.49
計	-	21,892	45.23

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,415千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,191千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 3,347千株(6.92%)があります。

3 フィデリティ投信株式会社から、平成22年3月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月15日現在で4,082千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー

保有株券等の数 株式 4,082,000株

株券等保有割合 8.44%

4 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって会社組織の変更により、第一生命保険株式会社となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,346,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,507,000	44,507	同上
単元未満株式	普通株式 538,922	-	同上
発行済株式総数	48,391,922	-	-
総株主の議決権	-	44,507	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式927株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,346,000	-	3,346,000	6.91
計	-	3,346,000	-	3,346,000	6.91

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,100	17,983,824
当期間における取得自己株式	700	491,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に対する売渡し)	1,234	555,339	-	-
保有自己株式数	3,346,927	-	3,347,627	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績・内部留保の充実・配当性等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円(うち中間配当金1円)としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日取締役会決議	45	1
平成22年6月29日定時株主総会決議	90	2

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	638	564	516	485	972
最低(円)	399	411	326	175	341

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	972	914	845	768	662	757
最低(円)	614	672	717	607	565	602

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	戸田 俊行	昭和25年4月24日	昭和50年10月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成元年4月 平成5年10月 平成7年6月 平成18年11月	戸田工業(株)入社 同常勤監査役 同取締役創造本部副本部長 同創造本部長 同常務取締役 同代表取締役社長(現) 戸田ホールディングス(株)代 表取締役(現)	(注)3	7,091
常務取締役	経営企画本部 本部長	高橋 精一	昭和28年1月21日	昭和51年4月 昭和62年4月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年6月 平成15年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)入社 戸田工業(株)入社 同CS本部長兼東京支社長 同取締役 同常務取締役(現)	(注)3	20
常務取締役	調達物流本部 本部長	久保田 正	昭和19年7月10日	昭和43年4月 平成10年4月 平成17年9月 平成17年9月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	伊藤忠商事(株)入社 曙ブレーキ工業(株)入社 戸田工業(株)入社 同常務執行役員 富士化水工業(株)取締役 戸田工業(株)常務取締役 (現) 戸田工業プロキュアメント (株)代表取締役社長(現)	(注)3	27
取締役	経営管理本部 本部長	横馬場 清美	昭和37年2月10日	昭和59年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	戸田工業(株)入社 戸田工業(株)取締役(現) 富士化水工業(株)監査役 (現) クツワ化工(株)代表取締役社 長(現)	(注)3	-
取締役	-	井本 浩嗣	昭和35年12月7日	昭和59年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年6月	戸田工業(株)入社 同大竹事業所長 富士化水工業(株)取締役 同常務取締役 同代表取締役社長(現) 戸田工業(株)取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	三島 啓男	昭和21年9月21日	昭和44年3月 平成10年6月 平成18年3月 平成20年6月	戸田工業(株)入社 同知的財産部長 同経営管理本部法務グルー プリーダー(部長) 同常勤監査役(現)	(注)5	6
監査役	-	大本 宣司	昭和29年3月9日	昭和59年4月 昭和63年4月 平成18年6月	広島弁護士会登録 大本法律事務所開設 (現 大本大内法律事務所) 戸田工業(株)監査役(現)	(注)6	-
監査役	-	高野 幹夫	昭和19年3月7日	平成5年1月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年11月	京都大学化学研究所 教授 同所長 戸田工業(株)監査役(現) 京都大学 物質・細胞統合 システム拠点 特定拠点教 授(現)	(注)4	1
計							7,145

(注)1 監査役大本宣司及び高野幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 常務取締役高橋精一は、代表取締役社長戸田俊行の義弟であります。

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

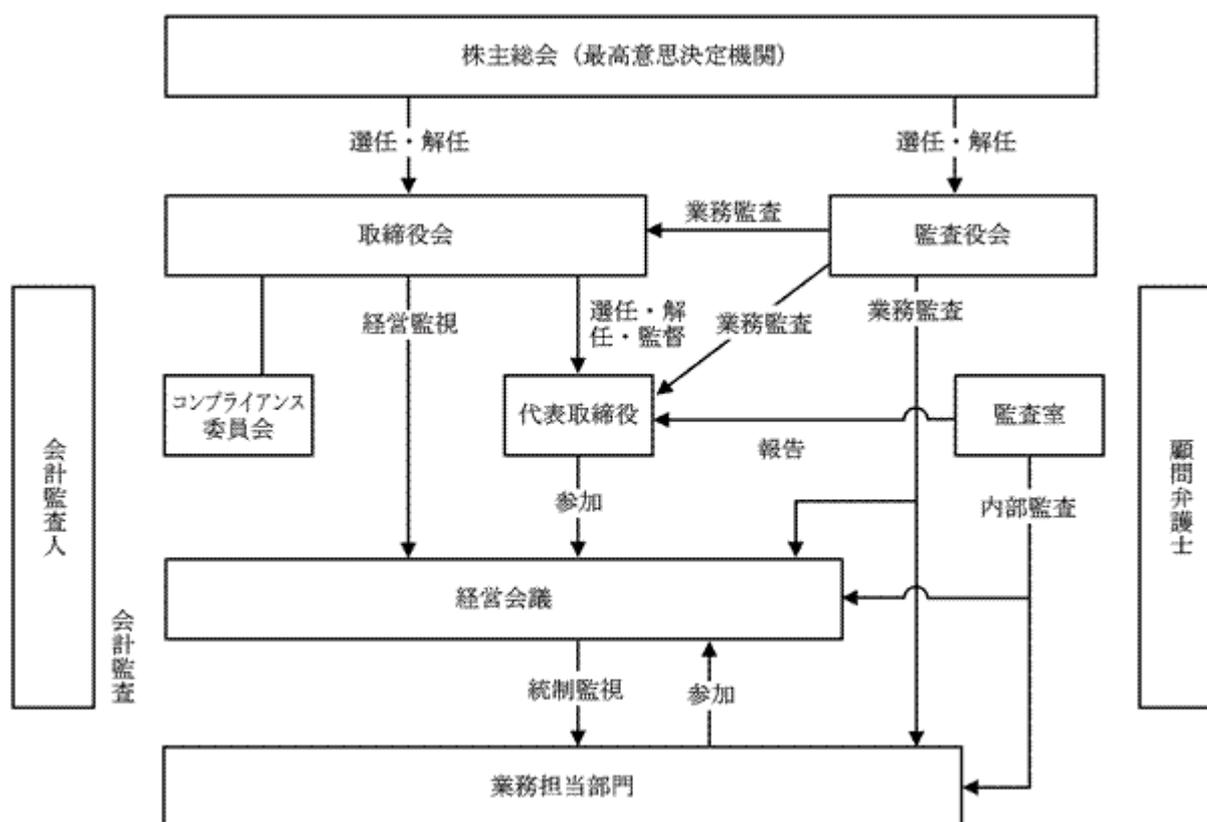
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要及び当該体制の採用理由

当社では「監査役設置会社」を経営統治形態としております。取締役会は重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関となっております。取締役会は、当社グループの事業内容に精通し、当社の強みである基礎技術開発の重要性を理解した取締役で構成されており、迅速かつ確な経営判断が実施できる体制を確保しており、月一回の定例の取締役会だけでなく、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行状況の監督、基本事項及び重要事項を付議し決定しております。さらに、取締役の職務執行を相互に監視・監督する役割は有効に機能していると考えております。また、独立性の高い社外監査役2名を含む監査役が監査を実施しており、経営の監視機能の客観性及び、中立性を十分に確保した監査体制を整えております。

以上のことから、当社の企業規模において社外取締役に期待される監督機能は、上記体制により確保されていると考えており、現状の体制を採用しております。なお、今後より一層のガバナンス体制の強化を図ってまいりたいと考えております。



#### ・内部統制システムの整備の状況

内部統制全般の有効性を確保するため、内部監査部門を設け、定期的な内部監査により、法令、定款及び社内諸規定への適合性を調査しております。取締役会の下にはリスクマネジメントを統括する部署を設置し、組織全体のリスクを網羅的、継続的に監視し、さらに内部監査部門と連携することで、部署ごとのリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。

この他、当社は共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「コンプライアンス行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図り、公正で透明性の高い事業運営を行うことを基本姿勢にして、コンプライアンス委員会の統括の下に、コンプライアンス経営の推進を図り、グループ全体のコンプライアンス体制を整備しております。

また法令・定款及び企業倫理の遵守や公正な事業運営の視点で問題がある場合には相談・通報窓口も整備し、その運用面の実行性を高めるため、これら通報者の保護を徹底しております。

なお、あずさ監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場から会計監査を受けると共に、内部統制の監査人として内部統制監査を受けております。

また、弁護士と顧問契約を締結することにより、必要に応じてアドバイスを受けております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内カンパニー及び事業所の業務執行状況を把握するための経営会議体を月一回以上開催しております。経営会議体には、取締役・執行役員・監査役が出席し、各事業部門及び各社内カンパニーの事業方針、事業計画、遂行状況、課題の報告と討議を行い、取締役会規程に定められた付議すべき重要事項があれば取締役会に提案することとしております。

また、年度の経営方針・経営計画については、半期ごとに従業員及び労働組合への内容説明会を開催し、経営情報の共有化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス原則は、(株)東京証券取引所により示された上場会社コーポレート・ガバナンス原則の考え方を基本として制定し、開示府令の改訂等に対応して随時コーポレート・ガバナンスの見直しを行っております。

また、コンプライアンス体制としてコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス行動規範、コンプライアンス規程を制定運用し、また内部通報制度も整備いたしました。これらの実行性を高めるためオンラインコンプライアンスプログラムを導入し全社員への教育を行っており、法令及び社内規定等の順守の徹底、企業倫理の確立のほか管理責任の明確化及び開示情報の透明性の向上に取り組んでおります。

当社は、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備、関係行政機関及び弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を通じ組織として対応に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（うち2名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役の業務遂行の適法性について監査しております。

内部監査につきましては、監査室が、年度ごとに作成する監査計画に従い、各部門の業務内容が適切かつ妥当に行われているか監査を行っており、その結果を取締役に報告しております。

会計監査人につきましては、あずさ監査法人に委嘱し継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

また、当社監査役、監査室及び会計監査人との間で必要に応じて相互に課題の報告と討議を行っており、正確な財務情報等の提供に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役大本宜司及び高野幹夫は、提出会社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

社外監査役は、取締役会等の重要な会議体へ出席し、取締役の業務執行を監視しております。なお、出席出来ない場合であっても常勤監査役から必要な情報が提供され、継続的に取締役の職務執行をモニタリングできる環境を整えております。

また、社外監査役は当社とは特別な利害関係がないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役と判断し、さらにその豊富な知識経験を有効に活用して当社の監査機能の強化を図るため、独立役員として選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	67	54	-	-	13	5
監査役 (社外監査役を除く)	6	5	-	-	0	1
社外役員	2	2	-	-	0	2

・上記取締役の年間報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額は含めておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 18銘柄 1,227百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TDK(株)	90,000	559	企業間取引の強化
(株)広島銀行	1,180,000	466	株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	52	株式の安定化
(株)リコー	34,699	50	企業間取引の強化
テイカ(株)	86,000	21	企業間取引の強化
東洋証券(株)	100,000	19	株式の安定化
大日精化工業(株)	30,000	10	企業間取引の強化
みずほインベスターズ証券(株)	100,000	9	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9	株式の安定化
パナソニック(株)	5,600	8	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当する保有株式はありません

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高橋 義則(あずさ監査法人)

薊 和彦(あずさ監査法人)

築地新 豊(あずさ監査法人)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 6名

(注) その他は、米国公認会計士、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社戸田工業ヨーロッパ GmbH及び戸田アドバンストマテリアルズINC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGに属している監査法人に対して、監査業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社戸田工業ヨーロッパ GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGに属している監査法人に対して、監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提示される監査計画をもとに、会社の規模・特性、監査日数等を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、財務経理を主体としてシステム・業務手続きの見直し等についての検討を進めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,157	6,751
受取手形及び売掛金	5,300	8,022
完成工事未収入金	1,180	1,403
商品及び製品	2,863	1,818
仕掛品	1,794	1,723
未成工事支出金	948	416
原材料及び貯蔵品	2,519	1,806
繰延税金資産	82	171
その他	1,519	1,412
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	23,357	23,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 5,594	4, 5 5,777
機械装置及び運搬具（純額）	5 6,792	4, 5 6,179
土地	6,884	4 6,789
リース資産（純額）	67	341
建設仮勘定	6,699	5,799
その他	5 408	5 304
有形固定資産合計	1 26,446	1 25,193
無形固定資産		
のれん	2 188	2 189
リース資産	-	73
その他	247	234
無形固定資産合計	435	497
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,861	3 2,507
長期貸付金	124	966
繰延税金資産	2,578	1,763
その他	3 1,214	3 1,597
貸倒引当金	338	338
投資その他の資産合計	5,441	6,496
固定資産合計	32,323	32,186
資産合計	55,680	55,699

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,982	4,434
短期借入金	10,505	11,055
1年内返済予定の長期借入金	1,639	2,051
1年内償還予定の社債	-	200
リース債務	8	60
未払法人税等	70	198
賞与引当金	175	272
完成工事補償引当金	108	71
工事損失引当金	136	-
工事未払金	2,074	1,368
その他	2,478	1,431
流動負債合計	22,180	21,144
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	9,986	9,701
リース債務	61	380
退職給付引当金	2,426	2,365
役員退職慰労引当金	162	180
その他	30	52
固定負債合計	12,867	12,681
負債合計	35,048	33,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金	15,552	15,553
利益剰余金	1,531	2,364
自己株式	1,493	1,511
株主資本合計	21,153	21,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281	107
為替換算調整勘定	622	369
評価・換算差額等合計	904	477
少数株主持分	383	383
純資産合計	20,632	21,874
負債純資産合計	55,680	55,699

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	29,749	26,664
完成工事高	9,213	5,656
売上高合計	38,963	32,320
売上原価		
売上原価	7 26,581	7 23,505
完成工事原価	7,896	4,713
売上原価合計	34,478	28,219
売上総利益	4,484	4,100
販売費及び一般管理費		
販売運賃	725	656
従業員給料手当	1,426	1,206
賞与引当金繰入額	32	50
退職給付費用	80	76
減価償却費	240	241
研究開発費	1 445	1 343
その他	2,744	2,019
販売費及び一般管理費合計	5,695	4,594
営業損失( )	1,211	493
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	42	25
受取賃貸料	8	17
受取技術料	80	-
為替差益	-	230
雇用調整助成金	-	109
雑収入	166	134
営業外収益合計	318	546
営業外費用		
支払利息	265	321
持分法による投資損失	355	318
為替差損	1,069	-
債権売却損	60	-
雑損失	171	154
営業外費用合計	1,922	794
経常損失( )	2,815	741

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	12
固定資産処分益	2 16	2 156
投資有価証券売却益	-	27
関係会社株式売却益	-	2,739
助成金収入	19	-
貸倒引当金戻入額	12	-
保険解約返戻金	59	-
完成工事補償引当金戻入額	-	28
その他	-	5 17
<b>特別利益合計</b>	<b>108</b>	<b>2,981</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 249	3 47
役員退職慰労金	116	-
投資有価証券評価損	4 38	4 8
貸倒引当金繰入額	334	-
関係会社株式評価損	5	-
のれん一括償却	-	327
たな卸資産評価損	7 2,888	-
減損損失	6 27	6 55
工事損失引当金繰入額	53	-
土壤改良費	19	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	19	-
訴訟和解金	292	-
違約損害金	71	-
その他	-	8 11
<b>特別損失合計</b>	<b>4,117</b>	<b>450</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,824	1,789
法人税、住民税及び事業税	67	196
法人税等調整額	1,226	603
<b>法人税等合計</b>	<b>1,159</b>	<b>800</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	7	24
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>5,658</b>	<b>964</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,562	5,562
当期末残高	5,562	5,562
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,553	15,552
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	15,552	15,553
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,403	1,531
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	121	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	315	135
当期純利益又は当期純損失( )	5,658	964
その他	18	3
<b>当期変動額合計</b>	5,993	832
当期末残高	1,531	2,364
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,484	1,493
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	10	17
自己株式の処分	2	0
<b>当期変動額合計</b>	8	17
当期末残高	1,493	1,511
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,034	21,153
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	121	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	315	135
当期純利益又は当期純損失( )	5,658	964
自己株式の取得	10	17
自己株式の処分	1	0
その他	18	3
<b>当期変動額合計</b>	6,003	815
当期末残高	21,153	21,968

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	173
当期変動額合計	274	173
当期末残高	281	107
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	7	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	106	622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	728	252
当期変動額合計	728	252
当期末残高	622	369
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	91	904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996	426
当期変動額合計	996	426
当期末残高	904	477
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	299	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	0
当期変動額合計	84	0
当期末残高	383	383
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,425	20,632
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	121	-
当期変動額		
剰余金の配当	315	135
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,658	964
自己株式の取得	10	17
自己株式の処分	1	0
その他	18	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	426
当期変動額合計	6,914	1,241
当期末残高	20,632	21,874

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,824	1,789
減価償却費	2,258	2,389
減損損失	27	55
のれん償却額	-	327
各種引当金の増減額	236	204
受取利息及び受取配当金	63	54
支払利息	265	321
投資有価証券売却損益( は益)	-	27
投資有価証券評価損益( は益)	38	8
関係会社株式売却損益( は益)	-	2,739
為替差損益( は益)	329	351
持分法による投資損益( は益)	355	318
有形固定資産除却損	237	47
有形固定資産処分損益( は益)	-	156
売上債権の増減額( は増加)	5,577	3,483
たな卸資産の増減額( は増加)	2,549	1,840
仕入債務の増減額( は減少)	3,576	1,367
未払又は未収消費税等の増減額	22	158
たな卸資産評価損	2,888	-
訴訟和解金	292	-
その他	179	288
小計	664	839
訴訟和解金の支払額	292	-
法人税等の支払額	71	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028	862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	79	59
投資有価証券の取得による支出	512	6
投資有価証券の売却による収入	5	128
関係会社株式の取得による支出	-	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	257	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,443
有形固定資産の取得による支出	4,889	2,861
有形固定資産の売却による収入	33	283
無形固定資産の取得による支出	4	25
貸付けによる支出	411	199
貸付金の回収による収入	-	388
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,442	86

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,015	689
長期借入れによる収入	5,170	1,500
長期借入金の返済による支出	1,346	1,372
利息の支払額	275	321
配当金の支払額	315	135
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	10	17
その他	3	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,234	593
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	587	356
現金及び現金同等物の期首残高	6,294	6,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3 86	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,967	1 6,583

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社            主要な連結子会社の名称            戸田工業ヨーロッパGmbH            戸田アメリカINC.            戸田ピグメント(株)            戸田マテリアル(株)            戸田アドバンスマテリアルズINC.            轡(有)            戸田塑磁材料(浙江)有限公司            徳清戸田三峰顔料有限公司            富士化水工業(株)            戸田フェライトコリア(株)            東京色材工業(株)            戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった戸田フェライトコリア(株)及び持分法を適用しない非連結子会社であった戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は、重要性が増したため、また東京色材工業(株)は新たに株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、決算日が12月31日である富士化水工業(株)、エフ・ケイ・ケイ技研(株)及び九州富士化水(株)3社は、平成21年1月1日付で富士化水工業(株)を存続会社として合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            クツワ化工(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社            主要な連結子会社の名称            戸田工業ヨーロッパGmbH            戸田ピグメント(株)            戸田マテリアル(株)            轡(有)            戸田塑磁材料(浙江)有限公司            徳清戸田三峰顔料有限公司            富士化水工業(株)            戸田フェライトコリア(株)            東京色材工業(株)            戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司            戸田アメリカINC.及び戸田アドバンスマテリアルズINC.は、一部保有株式の売却に伴い、関連会社となったため、KASUI TECHNO SDN BHDは、重要性が乏しくなったため、またFUJIKASUI DO BRASIL LTDA.は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            クツワ化工(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社                      戸田フェライトコア(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社                      会社の名称                      徳清華源顔料有限公司                      HUMANELECS CO.,LTD                      浙江東磁戸田磁業有限公司                      P.T.FUJIKASUI ENGINEERING INDONESIA                      五洲富士化水工程有限公司                      TODA ISU CORPORATION                      TODA ISU CORPORATIONは、新たに株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称                      クツワ化工(株)                      AUDAVI Corporation                      トダ・シーマナテクノロジー(株)                      戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度等に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、国内子会社の富士化水工業(株)他4社及び在外子会社の戸田塑磁材料(浙江)有限公司、徳清戸田三峰顔料有限公司他13社の決算日は12月31日であります。                      当連結会計年度より富士化水工業(株)の決算日を1月31日から12月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成20年2月1日から平成20年12月31日までの11ヶ月間を連結しております。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社                      会社の名称                      徳清華源顔料有限公司                      HUMANELECS CO.,LTD                      浙江東磁戸田磁業有限公司                      五洲富士化水工程有限公司                      TODA ISU CORPORATION                      戸田アメリカINC.                      戸田アドバンストマテリアルズINC.                      戸田アメリカINC.及び戸田アドバンストマテリアルズINC.は、一部保有株式の売却に伴い、関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。                      また、P.T.FUJIKASUI ENGINEERING INDONESIAは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称                      クツワ化工(株)                      AUDAVI Corporation                      トダ・シーマナテクノロジー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、国内子会社の富士化水工業(株)他2社及び在外子会社の戸田塑磁材料(浙江)有限公司、徳清戸田三峰顔料有限公司他10社の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価          法(評価差額は全部純資産直入法により処理          し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          主として総平均法による原価法(収益性の低下に          よる簿価切下げの方法)によっております。          但し、未成工事支出金は、個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計          基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表          分)を適用しております。          この変更により、従来の方法と比べ営業利益及び経常          利益は479百万円、税金等調整前当期純利益は3,368百          万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記          載しております</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          主として定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、主として          法人税法に規定する方法と同一の基準によっており          ます。</p> <p>(追加情報)          平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械装          置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年          度より改正後の法定耐用年数に変更しております。          この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常          利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ197百          万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。          なお、償却年数については、主として法人税法に規          定する方法と同一の基準によっております。          ソフトウェア(自社利用分)については、社内にお          ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によって          おります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る            リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする            定額法によっております。            なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前            の所有権移転外ファイナンス・リース取引について            は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理            によっております。            長期前払費用            均等償却をしております。            なお、償却期間については、主として法人税法に規            定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に            ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の            債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不            能見込額を計上しております。なお、在外の子会社は            貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、            支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金            完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、発生            見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金            受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末損            失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末            における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ            き当連結会計年度末において発生していると認めら            れる額を計上しております。なお、一部の在外子会社            については計上しておりません。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発            生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数            (主として5年)による按分額をそれぞれ発生の際            連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金            当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の            支出に備えるため、役員内規に基づく当連結会計年            度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産            同左</p> <p>長期前払費用            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>完成工事補償引当金            同左</p> <p>工事損失引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末            における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ            き当連結会計年度末において発生していると認めら            れる額を計上しております。なお、一部の在外子会社            については計上しておりません。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発            生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数            (主として5年)による按分額をそれぞれ発生の際            連結会計年度より費用処理しております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基            準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号            平成20年7月31日)を適用しております。            これによる損益への影響はありません。            役員退職慰労引当金            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高の計上基準                      請負金額1億円以上(工期6ヶ月超)の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。                      なお、一部の海外子会社については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      為替予約について振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      為替予約 外貨建金銭債務                      金利スワップ 借入金の利息                      ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高の計上基準                      当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。                      (会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上(工期6ヶ月超)の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                      ヘッジ方針                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法            為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に            関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及び            その後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー            変動を完全に相殺するものと想定することが出来る            ため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。            また、金利スワップの特例処理の要件を満たしてい            るので決算日における有効性の評価を省略しており            ます。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ            ております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価            法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項            のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期            日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、か            つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期            的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項            同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が121百万円増加し、当連結会計年度の営業利益が9百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ79百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,387百万円、2,035百万円、846百万円、2,141百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度16百万円)については、特別利益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度は15百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」(前連結会計年度94百万円)及び「有形固定資産処分損益」(前連結会計年度16百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度500百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度99百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,872百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 42,365百万円</p>												
<p>2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table>	のれん	344百万円	負ののれん	155百万円	差引	188百万円	<p>2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table>	のれん	300百万円	負ののれん	110百万円	差引	189百万円
のれん	344百万円												
負ののれん	155百万円												
差引	188百万円												
のれん	300百万円												
負ののれん	110百万円												
差引	189百万円												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	700百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	361百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,157百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	355百万円				
投資有価証券(株式)	700百万円												
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	361百万円												
投資有価証券(株式)	1,157百万円												
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	355百万円												
<p>5 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	68百万円	<p>5 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	68百万円
建物及び構築物	0百万円												
機械装置及び運搬具	7百万円												
その他	68百万円												
建物及び構築物	0百万円												
機械装置及び運搬具	7百万円												
その他	68百万円												
<p>6 偶発債務 重要な訴訟事件 連結子会社の富士化水工業(株)は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業(株)は、中国福建省高級人民法院において損害賠償金50百万中国元(約7億5千万円)の支払を命じる第一審判決を受けました。 富士化水工業(株)及び現地の工事発注元の会社としては、第一審判決を不服として控訴すると同時に、対象となる特許に特許性が認められないので、特許無効審判請求を行い、現在係争中であります。</p>	<p>4 連結子会社における担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金185百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円、長期借入金36百万円の担保に供しております。</p> <p>6 偶発債務 重要な訴訟事件 連結子会社の富士化水工業(株)は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業(株)は、中国福建省高級人民法院において損害賠償金50百万中国元(約7億5千万円)の支払を命じる第一審判決を受けました。 富士化水工業(株)及び現地の工事発注元の会社としては、第一審判決を不服として控訴すると同時に、対象となる特許に特許性が認められないので、特許無効審判請求を行っております。 その後、平成21年12月に富士化水工業(株)の代理人弁護士のもとに届いた通知により、中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び現地の工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決がなされたことが判明しました。 当案件に関する今後の対応については、現在検討中です。</p>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	194百万円	計	218百万円				
建物及び構築物	19百万円												
機械装置及び運搬具	4百万円												
土地	194百万円												
計	218百万円												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>8 財務制限条項</p> <p>当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円	<p>7 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> </table> <p>8 財務制限条項</p> <p>当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末において、上記財務制限条項の に抵触しておりますが、主幹事会社を通して全ての貸付人の金融機関に財政状態・資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意を頂いております。</p>	受取手形割引高	502百万円	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円														
借入実行残高	5,000百万円														
差引額	百万円														
受取手形割引高	502百万円														
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円														
借入実行残高	5,000百万円														
差引額	百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費は445百万円であり                      ます。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありませ                      ん。</p> <p>2 固定資産処分益16百万円は、機械装置及び運搬具、土                      地等に係るものであります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定その他</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>249百万円</td></tr> </table> <p>4 投資有価証券評価損38百万円は株式に係るものであ                      ります。</p> <p>6 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上                      しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>富士化水工業(株) (茨城県土浦市)</td><td>27百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)                      上記の土地については、研究施設予定地として取得しまし                      したが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も                      なく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しま                      した。</p> <p>(グルーピングの方法)                      原則として、事業セグメント別に区分し、賃貸用不動産及                      び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々                      の物件単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)                      正味売却価額、固定資産税評価額基準</p> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下                      による簿価切下額。</p> <table border="1"> <tr><td>売上原価</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>2,888百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	72百万円	建設仮勘定その他	127百万円	撤去工事費	42百万円	計	249百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休	土地	富士化水工業(株) (茨城県土浦市)	27百万円	売上原価	479百万円	特別損失	2,888百万円	<p>1 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費は343百万円であり                      ます。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありませ                      ん。</p> <p>2 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>156百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47百万円</td></tr> </table> <p>4 投資有価証券評価損8百万円は株式に係るものであり                      ます。</p> <p>5 特別利益のその他は、プリンスン債の残余財産の分                      配金であります。</p> <p>6 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上                      しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>社宅 用地等</td><td>土地等</td><td>富士化水工業(株) (滋賀県草津市)</td><td>55百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)                      当連結会計年度において、上記の通り、工場の移転のため                      解体を予定している社宅の用地及びこれに伴い廃棄を予定                      している資産について、これらの帳簿価額を回収可能価額                      まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)                      原則として、事業セグメント別に区分し、賃貸用不動産及                      び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々                      の物件単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)                      正味売却価額、固定資産税評価額基準</p> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下                      による簿価切下額。</p> <table border="1"> <tr><td>売上原価</td><td>362百万円</td></tr> </table> <p>8 特別損失のその他は、連結子会社において物流過程で                      生じた事故の処理等に係る費用であります。</p>	機械装置及び運搬具	15百万円	土地	140百万円	計	156百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	建設仮勘定その他	4百万円	撤去工事費	5百万円	計	47百万円	用途	種類	場所	減損損失	社宅 用地等	土地等	富士化水工業(株) (滋賀県草津市)	55百万円	売上原価	362百万円
建物及び構築物	6百万円																																																
機械装置及び運搬具	72百万円																																																
建設仮勘定その他	127百万円																																																
撤去工事費	42百万円																																																
計	249百万円																																																
用途	種類	場所	減損損失																																														
遊休	土地	富士化水工業(株) (茨城県土浦市)	27百万円																																														
売上原価	479百万円																																																
特別損失	2,888百万円																																																
機械装置及び運搬具	15百万円																																																
土地	140百万円																																																
計	156百万円																																																
建物及び構築物	4百万円																																																
機械装置及び運搬具	33百万円																																																
建設仮勘定その他	4百万円																																																
撤去工事費	5百万円																																																
計	47百万円																																																
用途	種類	場所	減損損失																																														
社宅 用地等	土地等	富士化水工業(株) (滋賀県草津市)	55百万円																																														
売上原価	362百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,391	-	-	48,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,289	35	4	3,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	135	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	48,391	-	-	48,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,321	27	1	3,346

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	45	1.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,157百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,967百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資による関係会社株式の取得</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> </table> <p>3 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は、当連結会計年度より連結子会社となった会社の連結開始時の現金及び現金同等物の金額であります。                      当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、戸田フェライトコリア(株)の連結上のみなし取得日が平成20年1月1日であることから、同日以前の資産及び負債の増減の影響は除いて作成しております。</p> <p>4 株式取得したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>東京色材工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,157百万円	預入期間3か月超の定期預金	189百万円	現金及び現金同等物	6,967百万円	現物出資による関係会社株式の取得	416百万円	流動資産	1,009百万円	固定資産	353百万円	資産合計	1,363百万円	流動負債	563百万円	固定負債	664百万円	負債合計	1,228百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,751百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,583百万円</td> </tr> </table> <p>5 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった戸田アメリカINC.及び戸田アドバンストマテリアルズINC.の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,751百万円	預入期間3か月超の定期預金	167百万円	現金及び現金同等物	6,583百万円	流動資産	1,674百万円	固定資産	983百万円	資産合計	2,658百万円	流動負債	1,484百万円	固定負債	653百万円	負債合計	2,137百万円
現金及び預金勘定	7,157百万円																																						
預入期間3か月超の定期預金	189百万円																																						
現金及び現金同等物	6,967百万円																																						
現物出資による関係会社株式の取得	416百万円																																						
流動資産	1,009百万円																																						
固定資産	353百万円																																						
資産合計	1,363百万円																																						
流動負債	563百万円																																						
固定負債	664百万円																																						
負債合計	1,228百万円																																						
現金及び預金勘定	6,751百万円																																						
預入期間3か月超の定期預金	167百万円																																						
現金及び現金同等物	6,583百万円																																						
流動資産	1,674百万円																																						
固定資産	983百万円																																						
資産合計	2,658百万円																																						
流動負債	1,484百万円																																						
固定負債	653百万円																																						
負債合計	2,137百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,044	1,142	901	機械装置及び運搬具	1,518	861	656
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	159	59	99	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	148	78	69
合計	2,204	1,202	1,001	合計	1,666	940	725
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 276百万円 1年超 725百万円 合計 1,001百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 218百万円 1年超 507百万円 合計 725百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 334百万円 (2) 減価償却費相当額 334百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 276百万円 (2) 減価償却費相当額 276百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 機能性顔料事業、電子素材事業における共用生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、機能性顔料事業、電子素材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 2 リース資産の減価償却の方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っております。このうち、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日となっております。このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての売掛金の残高の範囲を超える、高額の入取引が生じた場合においては、先物為替予約を利用してヘッジできるようにしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び1年内償還社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年3ヶ月であります。このうち一部の長期借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,751	6,751	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,022	8,022	-
(3) 完成工事未収入金	1,403	1,403	-
(4) 投資有価証券 <del>    </del> 其他有価証券	1,279	1,279	-
資産計	17,455	17,455	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,434	4,434	-
(2) 短期借入金	11,055	11,055	-
(3) 工事未払金	1,368	1,368	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	203	3
(5) 長期借入金(*1)	11,752	11,840	87
(6) リース債務(*2)	441	465	23
負債計	29,252	29,367	114
デリバティブ取引(*3)	(79)	(79)	-

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) 流動負債と固定負債を合算しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(5) 長期借入金、及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(投資有価証券)	70
関連会社株式等(投資有価証券)	1,157
出資金(その他の投資その他の資産)	355

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,751			
受取手形及び売掛金	8,022			
完成工事未収入金	1,403			
合計	16,176			

(注) 4 1年内償還予定の社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	43	72	29
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	43	72	29
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,411	1,011	400
債券	-	-	-
その他	0	0	0
小計	1,412	1,012	400
合計	1,456	1,085	370

(注) 当連結会計年度において 株式について30百万円減損処理を行っており、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。

なお、当該 株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、時価の推移等により回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	-	-

3 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	75
その他	-
計	75

（注）当連結会計年度において8百万円減損処理を行っております。

なお、非上場株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、発行会社の財務諸表に基づく実質価額と取得原価の比較により判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	132	111	20
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	132	111	20
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,145	1,245	99
債券	-	-	-
その他	0	0	0
小計	1,146	1,246	99
合計	1,279	1,357	78

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 70百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	128	27	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
合計	128	27	-

### 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券において8百万円（その他有価証券の上場株式6百万円、非上場株式1百万円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に、時価の推移等により回復可能性を検討し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、発行会社の財務諸表に基づく実質価額と取得原価の比較により、必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

#### 1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### (1) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債務

金利スワップ 借入金の利息

##### (2) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### (3) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

取引に対する取組方針

為替予約については、基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるといった目的を達成する範囲で行う方針であります。

なお、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門に集中しており、この状況については、取締役会等に適宜報告することとなっております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

#### 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000	3,750	79

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部除く）は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>4,387百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,905百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付費用</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(2) 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,387百万円	(2) 年金資産	1,905百万円	(3) 退職給付引当金	2,426百万円	(4) 前払年金費用	34百万円	(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額	89百万円	(1) 退職給付費用	269百万円	(2) 勤務費用	252百万円	(3) 利息費用	111百万円	(4) 期待運用収益	84百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	(1) 割引率	主として2.0%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部除く）は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>4,013百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>2,365百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付費用</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(2) 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,013百万円	(2) 年金資産	1,630百万円	(3) 退職給付引当金	2,365百万円	(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	16百万円	(1) 退職給付費用	263百万円	(2) 勤務費用	204百万円	(3) 利息費用	74百万円	(4) 期待運用収益	35百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	4,387百万円																																																						
(2) 年金資産	1,905百万円																																																						
(3) 退職給付引当金	2,426百万円																																																						
(4) 前払年金費用	34百万円																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額	89百万円																																																						
(1) 退職給付費用	269百万円																																																						
(2) 勤務費用	252百万円																																																						
(3) 利息費用	111百万円																																																						
(4) 期待運用収益	84百万円																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																																																						
(1) 割引率	主として2.0%																																																						
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年																																																						
(1) 退職給付債務	4,013百万円																																																						
(2) 年金資産	1,630百万円																																																						
(3) 退職給付引当金	2,365百万円																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	16百万円																																																						
(1) 退職給付費用	263百万円																																																						
(2) 勤務費用	204百万円																																																						
(3) 利息費用	74百万円																																																						
(4) 期待運用収益	35百万円																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19百万円																																																						
(1) 割引率	2.0%																																																						
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																						

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,424百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">927百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,750百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>連結会社資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,661百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	62百万円	未払事業税等	7百万円	役員退職給付引当金	64百万円	繰越欠損金	2,424百万円	退職給付引当金	927百万円	投資有価証券評価損	24百万円	固定資産処分損	49百万円	関係会社株式評価損	2百万円	その他有価証券評価差額金	158百万円	その他	29百万円	繰延税金資産小計	3,750百万円	評価性引当額	798百万円	繰延税金資産合計	2,951百万円	固定資産圧縮積立金	50百万円	連結会社資産の評価差額	226百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	10百万円	繰延税金負債合計	290百万円	差引：繰延税金資産の純額	2,661百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,719百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>連結会社資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	93百万円	未払事業税等	27百万円	役員退職給付引当金	72百万円	繰越欠損金	1,719百万円	退職給付引当金	893百万円	投資有価証券評価損	24百万円	固定資産処分損	41百万円	関係会社株式評価損	2百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	その他	51百万円	繰延税金資産小計	2,961百万円	評価性引当額	706百万円	繰延税金資産合計	2,254百万円	固定資産圧縮積立金	50百万円	連結会社資産の評価差額	254百万円	その他有価証券評価差額金	16百万円	繰延税金負債合計	320百万円	差引：繰延税金資産の純額	1,934百万円
賞与引当金	62百万円																																																																										
未払事業税等	7百万円																																																																										
役員退職給付引当金	64百万円																																																																										
繰越欠損金	2,424百万円																																																																										
退職給付引当金	927百万円																																																																										
投資有価証券評価損	24百万円																																																																										
固定資産処分損	49百万円																																																																										
関係会社株式評価損	2百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	158百万円																																																																										
その他	29百万円																																																																										
繰延税金資産小計	3,750百万円																																																																										
評価性引当額	798百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,951百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																																										
連結会社資産の評価差額	226百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																										
その他	10百万円																																																																										
繰延税金負債合計	290百万円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	2,661百万円																																																																										
賞与引当金	93百万円																																																																										
未払事業税等	27百万円																																																																										
役員退職給付引当金	72百万円																																																																										
繰越欠損金	1,719百万円																																																																										
退職給付引当金	893百万円																																																																										
投資有価証券評価損	24百万円																																																																										
固定資産処分損	41百万円																																																																										
関係会社株式評価損	2百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																																										
その他	51百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,961百万円																																																																										
評価性引当額	706百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,254百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																																										
連結会社資産の評価差額	254百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	16百万円																																																																										
繰延税金負債合計	320百万円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	1,934百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金の影響</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.4	連結子会社の繰越欠損金の影響	11.8	持分法による投資損失	7.2	評価性引当額の増減額	5.1	連結消去による影響	12.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																		
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																										
住民税均等割	1.4																																																																										
連結子会社の繰越欠損金の影響	11.8																																																																										
持分法による投資損失	7.2																																																																										
評価性引当額の増減額	5.1																																																																										
連結消去による影響	12.6																																																																										
その他	0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	機能性顔料 事業 (百万円)	電子素材 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,621	19,438	6,904	38,963	-	38,963
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,621	19,438	6,904	38,963	-	38,963
営業費用	11,707	19,600	7,208	38,516	1,658	40,174
営業利益又は 営業損失( )	913	162	304	446	(1,658)	1,211
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	14,953	20,021	3,991	38,965	16,715	55,680
減価償却費	799	1,040	59	1,899	358	2,258
減損損失	-	-	27	27	-	27
資本的支出	1,357	3,959	28	5,345	188	5,534

(注) 1 事業の区分は製品系列を基礎として販売市場の類似性を加味した区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性顔料事業 磁性粉末材料、各種着色材料  
 (2) 電子素材事業 フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等  
 (3) エンジニアリング事業 プラントエンジニアリング、土壌改質剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,679百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,715百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
 この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、機能性顔料事業で130百万円、電子素材事業で348百万円減少しております。

7 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、機能性顔料事業で2百万円、電子素材事業で3百万円、エンジニアリング事業で4百万円増加しております。

- 8 「会計方針の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一分会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
- なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
- これによる利益への影響額は軽微であります。
- 9 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より当社及国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、改正後の法定耐用年数に変更しております。
- この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、機能性顔料事業で73百万円、電子素材事業で120百万円、消去又は全社で3百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	機能性顔料 事業 (百万円)	電子素材 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,105	13,328	6,876	32,310	-	32,310
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	-	-	9	-	9
計	12,114	13,328	6,876	32,320	-	32,320
営業費用	10,519	14,034	6,763	31,317	1,497	32,814
営業利益又は 営業損失( )	1,595	705	112	1,003	1,497	493
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	14,559	20,607	3,201	38,368	17,330	55,699
減価償却費	784	1,022	57	1,864	356	2,221
減損損失	-	-	55	55	-	55
資本的支出	309	1,554	62	1,926	227	2,154

(注) 1 事業の区分は製品系列を基礎として販売市場の類似性を加味した区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性顔料事業 磁性粉末材料、各種着色材料  
 (2) 電子素材事業 フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等  
 (3) エンジニアリング事業 プラントエンジニアリング、土壌改質剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,497百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,330百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,644	1,297	782	3,239	38,963	-	38,963
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	988	151	1,851	425	3,417	(3,417)	-
計	34,632	1,449	2,634	3,664	42,380	(3,417)	38,963
営業費用	35,461	1,810	2,872	3,552	43,697	(3,523)	40,174
営業利益又は 営業損失( )	829	361	238	112	1,316	105	1,211
資産	53,308	615	1,928	3,228	59,081	(3,400)	55,680

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) ヨーロッパ ドイツ
- (2) 北アメリカ カナダ、アメリカ
- (3) アジア 中国、韓国、タイ、ベトナム、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」地域で311百万円、「ヨーロッパ」地域で167百万円減少しております。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「アジア」地域で9百万円、「ヨーロッパ」地域で2百万円増加し、「北アメリカ」地域で2百万円減少しております。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる利益への影響額は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より当社及国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」地域で197百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,728	765	598	2,228	32,320	-	32,320
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,309	84	991	592	2,978	(2,978)	-
計	30,037	849	1,589	2,821	35,298	(2,978)	32,320
営業費用	29,721	858	2,759	2,732	36,071	(3,257)	32,814
営業利益又は 営業損失( )	316	8	1,169	88	773	279	493
資産	54,057	500	-	3,294	57,852	(2,152)	55,699

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| (1) ヨーロッパ | ドイツ              |
| (2) 北アメリカ | カナダ、アメリカ         |
| (3) アジア   | 中国、タイ、ベトナム、韓国、台湾 |

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,892	5,242	1,285	22	8,443
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	38,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.9	13.5	3.3	0.1	21.7

（注）1 各区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北アメリカ.....アメリカ
- (2) アジア.....韓国、タイ、中国、ベトナム
- (3) ヨーロッパ.....フランス、ドイツ、イタリア
- (4) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,007	4,661	789	22	7,480
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	32,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.2	14.4	2.4	0.1	23.1

（注）1 各区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北アメリカ.....アメリカ
- (2) アジア.....韓国、中国、タイ、ベトナム
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イタリア
- (4) その他の地域.....オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	戸田俊行	-	-	当社の代表取締役社長	(被所有) 直接 15.9	-	戸田ホールディングス(株)への資金貸付65百万円に対する担保	-	担保として当社株式160千株	55

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が戸田ホールディングス(株)に資金貸付している65百万円に対し、当社代表取締役社長戸田俊行から担保として当社株式160千株を預かっております。期末残高は、期末日の終値で評価した額であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	戸田ホールディングス(株)	東京都港区	100	駐車場の管理運営等	(被所有) 直接 2.2	損害保険の取次 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	68	短期貸付金	65
							資金の回収	91		
							利息の受取	1	流動資産 その他	0

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年としております。担保として当社代表取締役社長戸田俊行から当社株式160千株を預かっております。

3 戸田ホールディングス(株)は、当社代表取締役社長戸田俊行が議決権の過半数を所有し、同社の代表取締役を兼任しています。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社の子会社	戸田テクノロジーサービス(株)	東京都港区	95	労働者派遣事業等	-	製造工程作業等の請負 建物の賃借 半導体製造装置等の売買	製造工程作業等の委託	752	買掛金	64
							事務所等の賃貸	15	流動資産 その他	-
							半導体製造装置等の仕入	6	買掛金	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製造工程作業等の委託、事務所等の賃貸等、半導体製造装置等の仕入については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

3 戸田テクノロジーサービス(株)は戸田ホールディングス(株)の子会社であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社の子会社	㈱トダドットコム	広島市安佐北区	30	パソコンリサイクル、データ消去、産業廃棄物処理等	-	建物の賃借 産業廃棄物処理の請負	当社所有建物等の賃貸	5	流動資産 その他	-
							産業廃棄物処理の委託	76	買掛金	5

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 産業廃棄物処理の委託及び建物等の賃貸料については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。  
 3 ㈱トダドットコムは戸田ホールディングス㈱の子会社であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	市場康之	-	-	医師	-	建物の賃借	当社所有建物の賃貸に係る敷金	-	固定負債 その他	27
							当社所有建物の賃貸	22	流動資産 その他	35

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 敷金及び建物の賃貸料については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。  
 3 市場康之氏は、当社代表取締役社長戸田俊行の義兄であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	戸田俊行	-	-	当社の代表取締役社長	(被所有) 直接 15.9	-	戸田ホールディングス㈱への資金貸付64百万円に対する担保	-	担保として当社株式160千株	110

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社が戸田ホールディングス㈱に資金貸付している64百万円に対し、当社代表取締役社長戸田俊行から担保として当社株式160千株を預かっております。期末残高は、期末日の終値で評価した額であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	戸田ホールディングス㈱	東京都港区	100	駐車場の管理運営等	(被所有) 直接 2.2	損害保険の取次 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	115	短期貸付金	64
							資金の回収	115		

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は期間1年としています。担保として当社代表取締役社長戸田俊行から当社株式160千株を預かっております。  
 3 戸田ホールディングス㈱は、当社代表取締役社長戸田俊行が議決権の過半数を所有し、同社の代表取締役を兼任しています。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社の子会社	戸田テクノロジーサービス(株)	東京都港区	95	労働者派遣事業等	-	製造工程作業等の請負、建物の賃借等	製造工程作業等の委託	358	買掛金	0
							事務所等の賃貸等	24	流動資産その他	-

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれています。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製造工程作業等の委託、事務所等の賃貸等については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。  
 3 戸田テクノロジーサービス(株)は戸田ホールディングス(株)の子会社でしたが、平成22年3月に戸田ホールディングス(株)が所有する同社の全株式を当社代表取締役社長戸田俊行に譲渡しています。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)トダドットコム	広島市安佐北区	30	パソコンリサイクル、データ消去、産業廃棄物処理等	-	建物の賃借、産業廃棄物処理の請負	当社所有建物の賃貸	1	流動資産その他	-
							産業廃棄物処理の委託	11	買掛金	-

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれていません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 産業廃棄物処理の委託及び建物等の賃貸料については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。  
 3 (株)トダドットコムは戸田ホールディングス(株)の子会社であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	市場康之	-	-	医師	-	建物の賃借	当社所有建物の賃貸に係る敷金	-	固定負債その他	27
							当社所有建物の賃貸	5	流動資産その他	40

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれています。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利子率について合理的に貸付条件を決定しています。  
 3 市場康之氏は、当社代表取締役社長戸田俊行の義兄であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 449.26円	1株当たり純資産額 477.09円
1株当たり当期純損失 125.51円	1株当たり当期純利益 21.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	20,632	21,874
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,248	21,490
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	383	383
普通株式の発行済株式数(千株)	48,391	48,391
普通株式の自己株式数(千株)	3,321	3,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	45,070	45,044

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	5,658	964
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	5,658	964
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,087	45,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士化水工業㈱	第5回無担保社債	平成17年 12月30日	200	200 (200)	1.24	無担保社債	平成22年 12月30日

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,505	11,055	1.152	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,639	2,051	1.565	
1年以内に返済予定のリース債務	8	60	2.491	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,986	9,701	1.687	平成23年4月25日～ 平成27年6月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	61	380	2.643	平成23年4月7日～ 平成30年2月28日
その他有利子負債				
合計	22,201	23,249		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,015	4,548	1,703	333
リース債務	64	65	66	52

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	7,678	7,683	7,758	9,200
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	560	449	42	2,756
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	559	353	83	1,960
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	12.41	7.85	1.85	43.52

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,830	4,447
受取手形	251	187
売掛金	4 3,856	4 6,678
商品及び製品	2,064	1,454
仕掛品	1,318	1,187
原材料及び貯蔵品	1,874	1,448
前払費用	18	10
繰延税金資産	65	110
未収入金	951	4 1,052
短期貸付金	4 2,727	4 1,785
その他	83	99
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,040	18,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 4,481	3 4,595
構築物（純額）	751	686
機械及び装置（純額）	3 5,646	3 5,565
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	3 319	3 242
土地	5,852	5,852
リース資産（純額）	55	324
建設仮勘定	6,616	5,791
有形固定資産合計	1 23,726	1 23,059
無形固定資産		
のれん	-	285
特許権	146	124
ソフトウェア	10	15
リース資産	-	69
その他	6	6
無形固定資産合計	164	501

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,075	1,297
関係会社株式	4,134	4,184
関係会社出資金	1,297	1,297
長期貸付金	-	150
従業員に対する長期貸付金	35	39
関係会社長期貸付金	1,977	2,058
長期前払費用	24	18
繰延税金資産	2,762	1,969
その他	261	193
貸倒引当金	3	3
投資損失引当金	-	143
投資その他の資産合計	11,564	11,061
固定資産合計	35,455	34,622
資産合計	51,496	53,084
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4 1,620	4 3,202
短期借入金	9,600	10,450
1年内返済予定の長期借入金	1,602	7 1,942
リース債務	8	60
未払金	213	300
未払費用	221	250
未払法人税等	25	52
預り金	37	39
前受収益	2	0
賞与引当金	145	230
設備未払金	4 2,260	4 148
その他	97	87
流動負債合計	15,836	16,765
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7 9,607	7 9,570
リース債務	50	358
退職給付引当金	2,205	2,186
役員退職慰労引当金	159	174
その他	30	31
固定負債合計	12,053	12,321
負債合計	27,890	29,086

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金		
資本準備金	15,552	15,552
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	15,552	15,553
利益剰余金		
利益準備金	1,110	1,110
その他利益剰余金		
特別償却積立金	2 1	-
固定資産圧縮積立金	2 72	2 72
別途積立金	6,455	2,455
繰越利益剰余金	3,426	798
利益剰余金合計	4,213	4,436
自己株式	1,493	1,511
株主資本合計	23,834	24,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	43
評価・換算差額等合計	228	43
純資産合計	23,606	23,997
負債純資産合計	51,496	53,084

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	5,307	5,349
製品売上高	23,900	17,853
売上高合計	29,207	23,203
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	208	284
当期商品仕入高	1 4,400	1 4,575
合計	4,609	4,860
商品期末たな卸高	284	590
商品他勘定振替高	7 90	-
商品売上原価	4,234	4,269
製品期首たな卸高	1,886	1,779
当期製品製造原価	23,075	15,677
合計	24,962	17,457
製品期末たな卸高	1,779	864
製品他勘定振替高	8 604	-
製品売上原価	22,578	16,593
売上原価合計	6 26,813	6 20,863
<b>売上総利益</b>	2,394	2,340
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃	591	525
保管費	45	-
役員報酬	51	52
従業員給料手当	572	482
賞与引当金繰入額	27	44
退職給付費用	43	43
役員退職慰労引当金繰入額	13	14
旅費及び交通費	159	89
減価償却費	184	187
支払手数料	103	-
特許手数料	107	-
研究開発費	2 442	2 341
その他	649	864
販売費及び一般管理費合計	2,991	2,645
<b>営業損失( )</b>	596	305

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 115	1 128
受取配当金	29	46
受取賃貸料	1 29	1 26
受取技術料	80	-
為替差益	-	41
雇用調整助成金	-	101
雑収入	36	22
<b>営業外収益合計</b>	<b>290</b>	<b>366</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	237	296
債権売却損	60	15
為替差損	342	-
雑損失	129	83
<b>営業外費用合計</b>	<b>769</b>	<b>395</b>
経常損失( )	1,075	334
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	3 16	-
投資有価証券売却益	-	11
関係会社株式売却益	-	2,677
貸倒引当金戻入額	0	-
助成金収入	19	-
その他	-	17
<b>特別利益合計</b>	<b>36</b>	<b>2,706</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 229	4 41
投資有価証券評価損	5 11	5 1
関係会社株式評価損	1,468	308
関係会社株式売却損	-	878
投資損失引当金繰入額	-	143
たな卸資産評価損	6 2,145	-
役員退職慰労金	0	-
訴訟和解金	210	-
違約損害金	11	-
<b>特別損失合計</b>	<b>4,077</b>	<b>1,373</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	5,115	999
法人税、住民税及び事業税	8	17
法人税等調整額	1,410	622
<b>法人税等合計</b>	<b>1,402</b>	<b>640</b>
当期純利益又は当期純損失( )	3,713	359

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,283	61.86	7,923	50.92
労務費	1	2,492	10.79	2,365	15.20
経費	2	6,314	27.35	5,271	33.88
当期総製造費用		23,090	100.00	15,561	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,470		1,318	
合計		24,561		16,879	
他勘定振替高	3	167		14	
期末仕掛品たな卸高		1,318		1,187	
当期製品製造原価		23,075		15,677	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には次のものを含めております。	1 労務費には次のものを含めております。
賞与引当金繰入額 89百万円	賞与引当金繰入額 148百万円
退職給付費用 178百万円	退職給付費用 198百万円
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。
電力料 749百万円	電力料 590百万円
工場消耗費 329百万円	工場消耗費 236百万円
修繕費 637百万円	修繕費 485百万円
減価償却費 1,669百万円	減価償却費 1,720百万円
外注加工費 1,267百万円	外注加工費 1,087百万円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
固定資産振替額 27百万円	固定資産振替額 14百万円
仕掛品評価損振替高 139百万円	
4 原価計算の方法	4 原価計算の方法
材料費、労務費、経費の原価要素を一定の製品単位に集計し、単純、等級別に計算する総合原価計算を行っております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,562	5,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,562	5,562
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,552	15,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,552	15,552
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,553	15,552
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,552	15,553
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,110	1,110
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	9	1
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	1	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	72	72
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	4,000
当期変動額合計	-	4,000
当期末残高	6,455	2,455
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	594	3,426
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	7	1
剰余金の配当	315	135
別途積立金の取崩	-	4,000
当期純利益又は当期純損失( )	3,713	359
当期変動額合計	4,021	4,225
当期末残高	3,426	798
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,242	4,213
当期変動額		
剰余金の配当	315	135
当期純利益又は当期純損失( )	3,713	359
当期変動額合計	4,029	223
当期末残高	4,213	4,436
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,484	1,493
当期変動額		
自己株式の取得	10	17
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	8	17
当期末残高	1,493	1,511
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,873	23,834
当期変動額		
剰余金の配当	315	135
当期純利益又は当期純損失( )	3,713	359
自己株式の取得	10	17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4,039	206
当期末残高	23,834	24,040

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	41	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	184
当期変動額合計	269	184
当期末残高	228	43
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	7	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	33	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	184
当期変動額合計	262	184
当期末残高	228	43
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,907	23,606
当期変動額		
剰余金の配当	315	135
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,713	359
自己株式の取得	10	17
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	184
当期変動額合計	4,301	391
当期末残高	23,606	23,997

【重要な会計方針】

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券            時価のあるもの            当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            通常の販売目的で保有するたな卸資産            総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。            （会計方針の変更）            当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。            これにより営業利益及び経常利益は293百万円、税引前当期純利益は2,438百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）            定額法によっております。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            （追加情報）            平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。            この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ191百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）            定額法によっております。            なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式            同左</p> <p>(2) その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            通常の販売目的で保有するたな卸資産            同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）            同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用            均等償却をしております。            なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。            数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            同左</p> <p>(4) 長期前払費用            同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生している額を計上しております。            数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。            （会計方針の変更）            当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。            なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(5) 投資損失引当金            投資の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約について振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金の利息	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建金銭債務						
金利スワップ	借入金の利息						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う利益への影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取技術料」(前事業年度1百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、また特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度16百万円)については、特別利益の合計額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前事業年度75百万円)は、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保管費」、「支払手数料」及び「特許手数料」は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の「保管費」、「支払手数料」、「特許手数料」は、それぞれ42百万円、116百万円、94百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,296百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,785百万円</p>																
<p>2 租税特別措置法上の準備金であります。</p>	<p>2 租税特別措置法上の準備金であります。</p>																
<p>3 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	68百万円	<p>3 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	68百万円				
建物	0百万円																
機械及び装置	7百万円																
工具、器具及び備品	68百万円																
建物	0百万円																
機械及び装置	7百万円																
工具、器具及び備品	68百万円																
<p>4 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備未払金</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> </table>	売掛金	207百万円	短期貸付金	2,662百万円	買掛金	251百万円	設備未払金	1,280百万円	<p>4 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> </table>	売掛金	460百万円	短期貸付金	1,720百万円	未収入金	684百万円	買掛金	707百万円
売掛金	207百万円																
短期貸付金	2,662百万円																
買掛金	251百万円																
設備未払金	1,280百万円																
売掛金	460百万円																
短期貸付金	1,720百万円																
未収入金	684百万円																
買掛金	707百万円																
<p>5 偶発債務 富士化水工業(株)の銀行保証に対し、限度額164百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>5 偶発債務 富士化水工業(株)及びFUJIKASUI ENERGY AND ENVIRONMENT TECHNOLOGY CO., LTD.の銀行保証に対し、限度額562百万円の債務保証を行っております。</p>																
<p>7 財務制限条項 当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円	<p>6 手形割引高 受取手形割引高 502百万円</p> <p>7 財務制限条項 当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>なお、当社は当事業年度末において、上記財務制限条項の に抵触しておりますが、主幹事会社を通して全ての貸付人の金融機関に財政状態・資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意を頂いております。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円				
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円																
借入実行残高	5,000百万円																
差引額	百万円																
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円																
借入実行残高	5,000百万円																
差引額	百万円																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																																						
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,530百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費は442百万円であります。            なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産処分益16百万円は、機械及び土地に係るものであります。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>5 投資有価証券評価損11百万円は株式に係るものであります。</p> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> </table> <p>7 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損振替高</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>8 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損振替高</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	8,530百万円	受取利息	109百万円	受取賃貸料	22百万円	建物	1百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	71百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	8百万円	建設仮勘定	98百万円	特許権	5百万円	撤去工事費	42百万円	計	229百万円	売上原価	293百万円	特別損失	2,145百万円	商品評価損振替高	90百万円	製品評価損振替高	604百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,201百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費は341百万円であります。            なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>5 投資有価証券評価損1百万円は株式に係るものであります。</p> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	4,201百万円	受取利息	115百万円	受取賃貸料	21百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	28百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	4百万円	撤去工事費	5百万円	計	41百万円	売上原価	267百万円
当期商品仕入高	8,530百万円																																																						
受取利息	109百万円																																																						
受取賃貸料	22百万円																																																						
建物	1百万円																																																						
構築物	1百万円																																																						
機械及び装置	71百万円																																																						
車両運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	8百万円																																																						
建設仮勘定	98百万円																																																						
特許権	5百万円																																																						
撤去工事費	42百万円																																																						
計	229百万円																																																						
売上原価	293百万円																																																						
特別損失	2,145百万円																																																						
商品評価損振替高	90百万円																																																						
製品評価損振替高	604百万円																																																						
当期商品仕入高	4,201百万円																																																						
受取利息	115百万円																																																						
受取賃貸料	21百万円																																																						
建物	2百万円																																																						
構築物	0百万円																																																						
機械及び装置	28百万円																																																						
車両運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	4百万円																																																						
撤去工事費	5百万円																																																						
計	41百万円																																																						
売上原価	267百万円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,289	35	4	3,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 4千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,321	27	1	3,346

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 1千株



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,774百万円、関連会社株式2,409百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,745百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,594百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,883百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">2,828百万円</span></p>	賞与引当金	58百万円	未払事業税等	5百万円	繰越欠損金	1,745百万円	退職給付引当金	889百万円	投資有価証券評価損	24百万円	関係会社株式評価損	593百万円	固定資産処分損	49百万円	役員退職給付引当金	64百万円	その他有価証券評価差額金	158百万円	その他	4百万円	繰延税金資産小計	3,594百万円	評価性引当額	711百万円	繰延税金資産合計	2,883百万円	固定資産圧縮積立金	50百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	55百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">2,080百万円</span></p>	賞与引当金	93百万円	未払事業税等	17百万円	繰越欠損金	1,092百万円	退職給付引当金	881百万円	投資有価証券評価損	24百万円	関係会社株式評価損	718百万円	固定資産処分損	41百万円	役員退職給付引当金	70百万円	投資損失引当金	58百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	その他	3百万円	繰延税金資産小計	3,037百万円	評価性引当額	900百万円	繰延税金資産合計	2,137百万円	固定資産圧縮積立金	50百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	繰延税金負債合計	57百万円
賞与引当金	58百万円																																																																				
未払事業税等	5百万円																																																																				
繰越欠損金	1,745百万円																																																																				
退職給付引当金	889百万円																																																																				
投資有価証券評価損	24百万円																																																																				
関係会社株式評価損	593百万円																																																																				
固定資産処分損	49百万円																																																																				
役員退職給付引当金	64百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	158百万円																																																																				
その他	4百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,594百万円																																																																				
評価性引当額	711百万円																																																																				
繰延税金資産合計	2,883百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																				
その他	1百万円																																																																				
繰延税金負債合計	55百万円																																																																				
賞与引当金	93百万円																																																																				
未払事業税等	17百万円																																																																				
繰越欠損金	1,092百万円																																																																				
退職給付引当金	881百万円																																																																				
投資有価証券評価損	24百万円																																																																				
関係会社株式評価損	718百万円																																																																				
固定資産処分損	41百万円																																																																				
役員退職給付引当金	70百万円																																																																				
投資損失引当金	58百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																																				
その他	3百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,037百万円																																																																				
評価性引当額	900百万円																																																																				
繰延税金資産合計	2,137百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																				
繰延税金負債合計	57百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損等</td><td style="text-align: right;">18.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	1.1	関係会社株式評価損等	18.3	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1																																																				
法定実効税率	40.4																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																				
住民税均等割	1.1																																																																				
関係会社株式評価損等	18.3																																																																				
その他	2.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1																																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 523.75円	1株当たり純資産額 532.75円
1株当たり当期純損失 82.37円	1株当たり当期純利益 7.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	23,606	23,997
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,606	23,997
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	48,391	48,391
普通株式の自己株式数(千株)	3,321	3,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	45,070	45,044

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,713	359
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,713	359
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,087	45,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
TDK(株)	90,000	559
(株)広島銀行	1,180,000	466
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	52
(株)リコー	34,699	50
広島空港ビルディング(株)	28,600	25
(株)ナビット	100	23
テイカ(株)	86,000	21
東洋証券(株)	100,000	19
八幡証券(株)	50,000	15
大日精化工業(株)	30,000	10
その他20銘柄	405,767	53
計	2,056,166	1,297

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,063	416	7	10,471	5,875	299	4,595
構築物	2,154	6	7	2,153	1,467	71	686
機械及び装置	35,897	1,402	333	36,966	31,401	1,454	5,565
車両運搬具	62	-	1	61	60	0	1
工具、器具及び備品	2,315	44	166	2,193	1,951	117	242
土地	5,852	-	-	5,852	-	-	5,852
リース資産	59	294	-	353	29	25	324
建設仮勘定	6,616	1,179	2,004	5,791	-	-	5,791
有形固定資産計	63,023	3,342	2,520	63,844	40,785	1,969	23,059
無形固定資産							
のれん	-	285	-	285	-	-	285
特許権	180	-	-	180	56	22	124
ソフトウェア	21	9	6	24	8	4	15
リース資産	-	77	-	77	7	7	69
その他	7	-	-	7	0	0	6
無形固定資産計	209	372	6	575	73	35	501
長期前払費用	42	-	-	42	23	5	18

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

資産の種類	設備内容	金額(百万円)	設置場所
建物	電子素材生産設備	371	北九州工場
機械及び装置	電子素材生産設備	585	北九州工場
機械及び装置	電子素材生産設備	236	小野田事業所
建設仮勘定	電子素材生産設備	338	北九州工場
建設仮勘定	電子素材生産設備	557	小野田事業所

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	0		0	3
賞与引当金	145	230	145		230
役員退職慰労引当金	159	14			174
投資損失引当金		143			143

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	19
普通預金	4,416
別段預金	7
計	4,442
合計	4,447

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コスモ石油販売㈱	23
竹中産業㈱	12
森下産業㈱	11
東京材料㈱	11
森六㈱	10
その他	118
合計	187

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	4
平成22年5月満期	17
平成22年6月満期	55
平成22年7月満期	44
平成22年8月満期	59
平成22年9月以降満期	6
合計	187

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソニー(株)	1,304
上野キャノンマテリアル(株)	594
キャノン(株)	339
日本ペイント(株)	311
戸田塑磁材料(浙江)有限公司	228
その他	3,900
合計	6,678

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,856	24,806	21,984	6,678	76.7	77.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
フェライト材料	12
各種着色材料	60
電池材料	513
その他	4
計	590
製品	
磁性粉末材料	86
フェライト材料	278
各種着色材料	324
電池材料	84
その他	89
計	864
合計	1,454

仕掛品

品名	金額(百万円)
磁性粉末材料	342
フェライト材料	239
各種着色材料	422
電池材料	71
その他	109
合計	1,187

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主原料	439
副原料	322
燃料	31
包装材料	16
工場消耗品	109
その他	529
合計	1,448

関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	富士化水工業(株)	980
	戸田マテリアル(株)	498
	その他(6銘柄)	296
	小計	1,774
関連会社株式	TODA ISU CORPORATION	1,208
	戸田アドバンストマテリアルズINC.	1,078
	その他(2銘柄)	122
	小計	2,409
合計		4,184

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田マテリアル(株)	544
三菱商事(株)	296
住友商事(株)	190
山中産業(株)	184
伊勢化学工業(株)	164
その他(戸田ビグメント(株)他)	1,821
合計	3,202

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,600
(株)みずほコーポレート銀行	1,800
(株)中国銀行	1,600
その他	3,450
合計	10,450

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	3,750
(株)広島銀行	1,270
日本生命保険相互会社	1,200
その他	3,350
合計	9,570

(注) シンジケートローンは、(株)広島銀行をアレンジャー、(株)みずほコーポレート銀行をコ・アレンジャーとする15金融機関からの協調融資によるものです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html">http://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第76期）	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書及び確認書	（第77期第1四半期）	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	（第77期第2四半期）	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	（第77期第3四半期）	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4)四半期報告書の訂正報告書及び確認書	（第77期第1四半期）	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成22年2月23日 関東財務局長に提出
	（第77期第2四半期）	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成22年2月23日 関東財務局長に提出
(5)有価証券届出書及びその添付書類	第三者割当による新株予約権の発行		平成22年3月23日 関東財務局長に提出
(6)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書		平成22年3月31日 関東財務局長に提出
(7)有価証券届出書の訂正届出書	平成22年3月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成22年3月31日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

戸田工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 義則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 民義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、連結財務諸表を作成している。また、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、戸田工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある遊休固定資産の減損処理及び連結仕訳について、必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、重要な欠陥を是正するために、事業年度の末日後、会社は以下の措置を実施した。
  - 遊休固定資産の減損処理に向けての検討及び承認手続に係る内部統制の整備
  - 連結仕訳についての検証及び承認手続に係る内部統制の整備

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

戸田工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 義則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 築地新 豊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、戸田工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

戸田工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 義則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 民義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

戸田工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 義則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 築地新 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。